

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	子どもの健康と環境に関する全国調査 (エコチル調査)		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	環境リスク評価室		戸田 英作		
会計区分	一般会計		施策名	6-1環境リスクの評価 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	全国で3年間に10万組の参加者を募り、13年間追跡する出生コホート(追跡)調査を実施することにより、小児の発育に影響を与える環境要因を解明し、得られた知見を基に、リスク管理当局や事業者への情報提供を通じて、自主的取組への反映、化学物質規制の審査基準への反映、環境基準(水質、土壌)への反映等、適切なリスク管理体制の構築につなげることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①企画立案・評価:エコチル調査の進捗の評価を行い、調査の全体設計に反映させる。 ②戦略的な広報:エコチル調査の進捗、成果について広報・普及啓発を行い、調査の円滑な実施に資する。 ③国際連携:海外における大規模な出生コホートとの連携協力を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	977	0	0		
		繰越し等	0	0	633	0		
		計	0	977	729	96	86	
	執行額	0	0	443				
	執行率(%)	0(%)	0(%)	61(%)				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本調査は長期間にわたる疫学研究であり、調査結果として評価するためには、曝露と健康影響のデータがある程度そろう必要があるため、現時点での把握が困難である。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	エコチル調査の参加者(親子)数(累積) (H22年1月よりリクルート開始) ※パイロット調査 H21年2月よりリクルート開始(累積)		活動実績 (当初見込み)	人	11 (パイロット 調査)	463 (パイロット 調査)	3,204 (8000)	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	エコチル調査実施の主要部分は、国立環境研究所運営費交付金で賄われているため、本件予算では単位あたりコストを算出しなかった。				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全研究諸謝金		1	0.5	広報計画の見直しによる必要経費の減少によるもの。			
	環境保全研究職員旅費		2	1.5				
	環境保全研究委員等旅費		1	1				
	公害調査費		92	83				
	計		96	86				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	2度に亘る事業仕分けおよび2カ年連続の総合科学技術会議による優先度判定で高評価を得ている。本格的な参加者の募集につき本年1月末より順次開始。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査実施体制・構造についてパブリックコメントを参考とし、外部評価体制の整備、国際機関との緊密な連携・情報交換を行うこととしている。直接的な受益者は「次世代の子どもたち」であるため、調査関係者に利害関係は発生しない。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査実施方法に代替の手段は存在しない。本邦で前例のない大規模かつ長期の調査を実施するため、パイロット調査の実施、国内外の先行調査における知見収集、広く学識経験者や一般の意見を募りながら、その手法や体制を検討してきた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「小児等の脆弱性を考慮したリスク評価検討調査(小児環境保健研究プロジェクト)」事業は21年度で終了し、22年度より「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」事業として進めてきた。 エコチル調査は、環境省の企画立案の下、独立行政法人国立環境研究所をコアセンターとして実施することとしており、独立行政法人制度の業務効率化の仕組みも活用しつつ、効果的かつ効率的に進めるものである。 22年度中に参加者募集開始を本格的に開始することを見越し、適切な運営構造(外部評価の導入、国際連携会議体の設置)や参加者確保のための広報・普及啓発活動を行ったほか、調査の体制を構築し運営の目処を付けた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>人件費、広報費等を見直す等して、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>人件費、印刷製本費、検討会数を見直すことにより、概算要求額を減額。</p>		
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
443百万円

出生コホート(追跡)調査をはじめとする調査研究を実施することで、小児の発育に影響を与える環境要因を解明し、小児の脆弱性を考慮したリスク管理体制の構築につなげることを目的とする。

【総合評価入札】

A.(社)環境情報科学センター
80百万円

①エコチル調査に関する企画調査実施業務

【一般競争入札】

D.NTTコミュニケーションズ(株)
87百万円

④エコチル調査データ管理システムの賃貸借業務

【一般競争入札】

G.アドバンテック東洋(株)
97百万円

⑦液体/ガスクロマトグラフ-四重極-飛行時間型タンデム質量分析システム一式購入

【外部委託】

J.(株)博報堂
9百万円

広報支援の策定およびコンテンツの作成・デザイン

【一般競争入札】

B.(株)三菱総合研究所
9百万円

②エコチル調査データ管理システムの構築に係る調達支援及びプロジェクト管理支援業務

【一般競争入札】

E.太陽計測(株)
39百万円

⑤GC/LC付ICP質量分析システム一式購入

【一般競争入札】

H.日本電子(株)
30百万円

⑧開放型大気イオン化-飛行時間型質量分析システム一式購入

【外部委託】

K.(株)ミイレー
1百万円

統計集等のDTP

【一般競争入札】

C.富士通(株)
70百万円

③エコチル調査データ管理システムの設計・開発等業務

【一般競争入札】

F.(株)日立ソリューションズ
29百万円

⑥エコチル調査データ管理システムに関するネットワーク構築および運用・保守業務

【少額随契】

I.富士通コワーコ(株)
1百万円

⑨エコチル調査データ管理システム データカートリッジ購入

【外部委託】

L.(株)日立情報システムズ(株)コンピュータシステムエンジニアリング
12百万円

データセンターの調達・データセンターに関するヘルプデスク受付

【事務費】

M.諸謝金・委員等旅費
1百万円

検討会経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.(社)環境情報科学センター			H.日本電子(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	エコチル調査に関する企画調査実施業務	80	雑役務費	開放型大気イオン化—飛行時間型質量分析システム一式購入	30
計		80	計		30
B.(株)三菱総合研究所			I.富士通コワーコ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	エコチル調査データ管理システムの構築に係る調達支援及びプロジェクト管理支援業務	9	雑役務費	エコチル調査データ管理システム データカートリッジ購入	1
計		9	計		1
C.富士通(株)			J.(株)博報堂		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	エコチル調査データ管理システムの設計・開発等業務	70	委託費	広報支援の策定およびコンテンツの作成・デザイン	9
計		70	計		9
D.NTTコミュニケーションズ(株)			K.(株)ミイレー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	エコチル調査データ管理システムの賃貸借業務	87	委託費	統計集等のDTP	1
計		87	計		1
E.太陽計測(株)			L.(株)日立情報システムズ・(株)コンピュータシステムエンジニアリング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	GC/LC付ICP質量分析システム一式購入	39	委託費	データセンターの調達・データセンターに関するヘルプデスク受付	12
計		39	計		12
F.(株)日立ソリューションズ			M.諸謝金・委員等旅費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	エコチル調査データ管理システムに関するネットワーク構築および運用・保守業務	29	直接経費	検討会経費	1
計		29	計		1
G.アドバンテック東洋(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	液体/ガスクロマトグラフ—四重極・飛行時間型タンデム質量分析システム一式購入	97			
計		97	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)環境情報科学センター	エコチル調査に関する企画調査実施業務	80	1	95%
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	エコチル調査データ管理システムの構築に係る調達支援及びプロジェクト管理支援業務	9	3	60%
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	エコチル調査データ管理システムの設計・開発等業務	70	5	15%
2					
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	エコチル調査データ管理システムの賃貸借業務	87	1	98%
2					
3					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太陽計測(株)	GC/LC付ICP質量分析システム一式購入	39	1	100%
2					
3					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ	エコチル調査データ管理システムに関するネットワーク構築および運用・保守業務	29	2	99%
2					
3					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アドバンテック東洋(株)	液体/ガスクロマトグラフ—四重極・飛行時間型タンデム質量分析システム一式購入	97	1	99.8%
2					
3					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子(株)	開放型大気イオン化—飛行時間型質量分析システム一式購入	30	1	97%
2					
3					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通コワーコ(株)	エコチル調査データ管理システム データカートリッジ購入	1	随意契約	—
2					
3					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	広報支援の策定およびコンテンツの作成・デザイン	9	—	—
2					
3					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミイレー	統計集等のDTP	1	—	—
2					
3					

L.

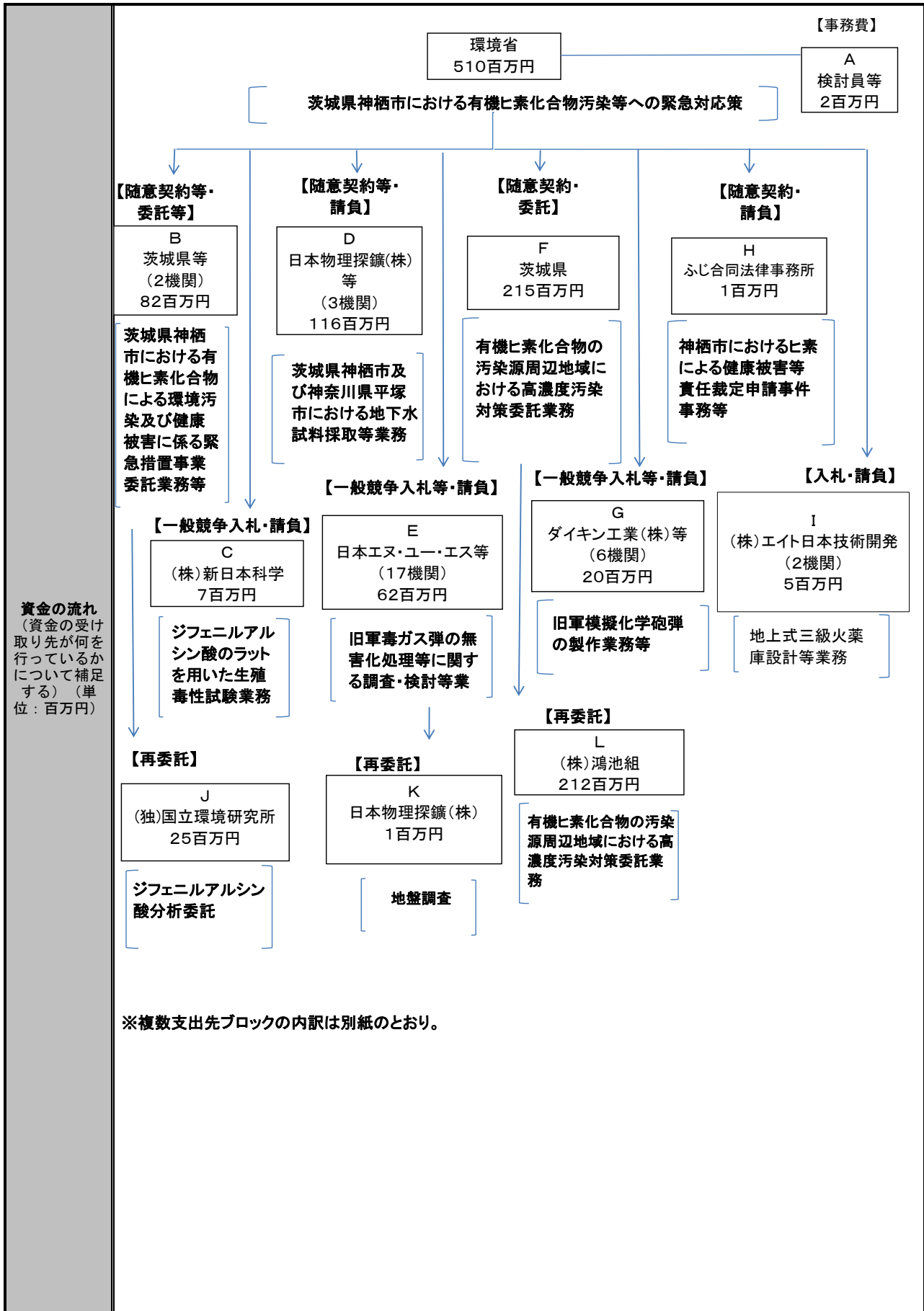
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立情報システムズ・(株)コンピュータシステムエンジニアリング	データセンターの調達・データセンターに関するヘルプデスク受付	12	—	—
2					
3					

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策		担当部局庁	環境保健部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	環境リスク評価室		戸田 英作	
会計区分	一般会計		施策名	6-5国内における毒ガス弾等対策			
根拠法令(具体的な条項も記載)	「茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策について」(平成15年6月6日閣議了解) 「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月16日閣議決定)		関係する計画、通知等	—			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	茨城県神栖市において、旧軍の化学兵器に使用された物質の原材料でもあるジフェニルアルシン酸(以下、DPAAという。)による環境汚染に起因すると考えられる健康被害が生じており、対象者に健康診査等を実施し、その健康不安を解消する。また、閣議決定に基づき環境調査等を実施し、毒ガス弾等による被害の未然防止を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、主に6つの事業及び研究調査を行っている。 ①対象者に健康診査、医療費等の支給及び健康管理調査等を実施する緊急措置事業 ②DPAAの健康影響を研究する健康に関する調査研究 ③神栖市の地下水汚染状況を定期的にモニタリングする地下水モニタリング及び汚染メカニズム解明調査等 ④毒ガス弾等による被害の未然防止を図るため、情報の確実性の高い事業(A事業)、地域で実施する環境調査等 ⑤汚染地下水の処理を実施している有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策 ⑥毒ガス情報センターによる情報収集と精査及び広報活動						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	860	889	897	911	733
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	△ 29	△ 152	181	
	執行額	860	859	745	1,092	733	
	執行率(%)	698	652	510			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	有機ヒ素累積除去量kg(茨城県神栖市における地下水の高濃度汚染対策事業)	成果実績	kg	-	約99	約142	約146
		達成度	%	-	68	97	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	A事業区域の環境調査件数	活動実績	件	8	6	8	—
		医療手帳交付件数(茨城県神栖市における緊急措置事業)	(当初見込み)	人	153	153	(153)
単位当たりコスト	①有機ヒ素除去(1,516,500円/kg) ②A事業区域の環境調査件数(2,139,375円/件) ③医療手帳交付件数(521,019円/件)		算出根拠	①単位当たりコスト=実績値/神栖市高濃度汚染対策委託事業執行額 ②単位当たりコスト=実績件数/環境調査のための予算執行額 ③単位当たりコスト=交付件数/緊急措置事業委託事業執行額			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4	1	高濃度汚染対策事業の事業計画における必要経費の減少によるもの。			
	職員旅費	2	2				
	老朽化化学兵器廃棄物処理業務旅費	1	1				
	委員等旅費	2	1				
	環境保全調査費	492	361				
	老朽化化学兵器廃棄物処理業務庁費	25	111				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	385	256				
計	911	733					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	DPAAについては知見が乏しく、健康影響による住民の不安も大きいことから、国が集中的に知見の収集や調査研究を実施する必要がある。不用率が高いのは、不用額が生じたのは、入札残及び事業実施に伴い、当初計画を下回る事業個所が生じたことによる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、請負契約(民間等)及び委託契約(茨城県)に基づき、大部分の業務を実施している。各種調査の実施については、環境省職員が請負先とともに調査方法等を協議しつつ進めており、請負先や委託先の検討会においても、環境省職員が出席し、調査や分析等が適正に履行されたことを確認している。また、神栖市の地下水定期モニタリングや高濃度汚染対策についても、現地に環境省職員を派遣し、分析や汚染地下水の処理現場に立ち会い、業務が適正に履行されたことを確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	DPAAリスク評価について、平成20年中間報告書、H23年第2次報告書を取りまとめるなど、本事業を通じて知見が蓄積されつつある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>DPAAの健康影響調査研究は、前例に乏しく、健康に対する影響が十分解明されているとは言えず、また治療法等が確立しているとも言えないため、引き続き研究を推進する必要がある。また、高濃度の有機ヒ素化合物による汚染が確認されている地域では、汚染地下水処理を行い有機ヒ素化合物を確実に回収しているが、汚染の拡がりが直ちに収束することはないため、引き続き地下水の定期的なモニタリングを行う必要がある。事業開始以降、本事業に係る予算額は平成19年度以降ほぼ同額であるものの、日本各地での毒ガス弾等の発見件数は増加傾向にあり、環境調査の予算を増額するなど、効率的な執行を進めている。</p> <p>また、緊急措置事業については、環境省が「DPAAに係る健康影響等についての臨床検討会」の意見を聴いて、平成23年6月を目途として見直しを行い、平成23年7月以降も継続することが必要であること、医療手帳交付者のうち、小児期にDPAAにばく露され、精神遅滞が継続している者については、より綿密な病態やその経過の把握等が必要であるとの意見を踏まえ、必要な対策について検討する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	毒ガス情報センターに係る経費について必要性を再検討する等し、予算額の節減に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	毒ガス情報センターに係る経費等を見直し、概算要求額を縮減。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

A. 検討員等			E. 日本エヌ・ユー・エス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	毒ガス弾等対策に係る旅費	1	雑役務費	旧軍毒ガス弾の無害化処理等に関する調査・検討等業務	21
委員等旅費	検討会出席旅費	0.5			
諸謝金	検討員謝金	0.5			
計		2	計		21
B. 茨城県			F. 茨城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
扶助費	健康管理調査協力金等	32	委託費	高濃度汚染対策((株)鴻池組)	212
委託料	分析委託((独)国立環境研究所)	39	消耗品費	分析試薬器具等、事務用品	2
人件費	医療事務嘱託職員、賃金職員	6	その他	旅費、燃料費、印刷製本費、通信費	1
使用料	タクシー、レンタカー借上	2			
その他	会議開催経費(印刷費、謝金、旅費)、旅費、消耗品費、燃料費、通信運搬費、手数料	1			
計		80	計		215
C.(株)新日本科学			G.ダイキン工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ジフェニルアルシンのラットを用いた生殖毒性試験業務	7	雑役務費	旧軍模擬化学砲弾の製作業務等	11
計		7	計		11
D.日本物理探鑛(株)			H.ふじ合同法律事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	神奈川県神奈市及び神奈川県平塚市における地下水試料採取等業務	53	雑役務費	神奈市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件事務	1
計		53	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.(株)エイト日本技術開発			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地上式三級火薬庫設計等業務	8			
計		8	計		0
J.(独)国立環境研究所			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ジフェニルアルシン酸分析	25			
計		25	計		0
K.日本物理探鑛(株)			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地盤調査	1			
計		1	計		0
L.(株)鴻池組			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策委託業務	212			
計		212	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業委託業務	80	随意契約	—
2	国立環境研究所	緊急措置事業関連生体試料及び土壌試料等に係るジフェニルアルシン酸等分析業務	2	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)新日本科学	ジフェニルアルシン酸のラットを用いた生殖毒性試験業務	7	5	47
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本物理探鑑(株)	茨城県神栖市及び神奈川県平塚市における地下水試料採取等業務	54	1	88
2	(株)エイト日本技術開発	茨城県神栖市及び神奈川県平塚市における汚染解明のための調査等業務	53	随意契約	—
3	東北緑化環境保全(株)	地下水定期モニタリングに係るジフェニルアルシン酸等分析業務	9	5	51
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エス・ユー・エス(株)	旧軍毒ガス弾の無害化処理等に関する調査・検討等業務	21	2	84
2	日本物理探鑑(株)	習志野市における土地改変時の安全確認調査等業務	1	2	26
3	日本物理探鑑(株)	寒川町における土地改変に係る安全確認調査等業務	1	随意契約	—
4	日本物理探鑑(株)	香川県内における不審物に係る調査等業務	1	随意契約	—
5	日本物理探鑑(株)	沖縄県宮古島市におけるガラス細管様の不審物に係る回収・密閉作業等支援業務	1	随意契約	—
6	日本物理探鑑(株)	千葉市における民間事業者敷地内の土地改変に係る安全確認調査等業務	1	随意契約	—
7	日本物理探鑑(株)	習志野市における土地改変に伴う検知物一時保管場所管理業務	1	随意契約	—
8	日本物理探鑑(株)	旧軍毒ガス弾の可能性のある砲弾の安全化措置等支援業務	0.9	随意契約	—
9	日鉄鉱業(株)	習志野市における土地改変に係る安全確認調査等業務	0.9	随意契約	—
10	(株)エイト日本技術開発	旧軍毒ガス弾等の無害化処理施設に係る積算業務	0.9	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策委託業務	215	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダイキン工業(株)	旧軍模擬化学砲弾の製作業務	11	1	100
2	日本エヌ・ユー・エス(株)	旧軍老朽化学兵器に関する調査・検討等業務	7	1	89
3	日本エヌ・ユー・エス(株)	環境調査データベースの更新作業等業務	0.9	随意契約	—
4	(株)五月商会/(株)三州社	印刷業務	0.8	—	—
5	東洋紡績(株)	生化学防護服のメンテナンス	0.2	—	—
6	東洋紡績(株)	生化学防護服のメンテナンス	0.1	—	—
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ふじ合同法律事務所	神栖市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件事務費	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイト日本技術開発	地上式三級火薬庫設計等業務	4	1	99
2	(株)衝撃工学研究所	保管容器の対爆評価試験業務	1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	ジフェニルアルシン酸分析委託業務	25	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本物理探鑛(株)	地盤調査	1	—	—
2					
3					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鴻池組	有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策委託業務	212	—	—
2					
10					

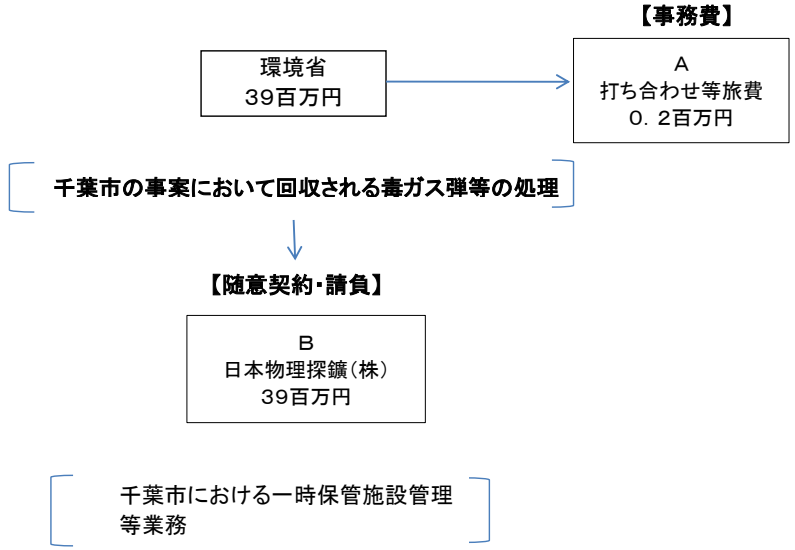
平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	千葉市における事案に係る旧軍毒ガス弾等対策		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成23年度		担当課室	環境リスク評価室		戸田 英作		
会計区分	一般会計		施策名	6-5国内における毒ガス弾等対策				
根拠法令(具体的な条項も記載)	「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月16日閣議決定)		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	千葉県千葉市において、平成19年に民間農場から毒ガス弾の可能性のある砲弾が4発発見されたことを受けて、当該民間農場内で物理探査が可能な範囲において検知・発掘・回収された砲弾を安全に一時保管し、また、無害化処理施設が完成次第無害化処理を実施することにより、毒ガス弾等による被害の未然防止を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	閣議決定に基づき、民有地において毒ガス弾等が発見された場合には、環境省が防衛省と協力して、警察庁及び消防庁と連携しつつ、掘削、運搬、保管、処理等を行うこととなっている。平成19年に毒ガス弾の可能性のある砲弾が発見された千葉市の事案については、平成20年度に実施した物理探査の結果を踏まえ、平成21年度に実施した物理探査検知点の掘削確認調査により発掘・回収された毒ガス弾の可能性のある砲弾を発見現場に設置した一時保管施設において一時保管中である。このため、平成23年度において当該砲弾の無害化処理施設を設置し、無害化処理を実施した後、用地の現状回復を行うものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	971	0	40	4,708	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	379	971	0	0		
		計	1,350	971	40	4,708	0	
	執行額		191	532	39			
執行率(%)		14(%)	55(%)	98(%)				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	平成21年度は砲弾を安全に発掘・回収した。平成22年度は毒ガス弾の可能性のある砲弾の無害化処理に関する技術的検討を行い、23年度は千葉県千葉市内の千葉県有地に無害化処理施設を設置し、処理が完了次第、用地の現状回復を行う。このような事業の性格から、定量的な成果目標の提示は困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	平成21年度は砲弾を安全に発掘・回収した。平成22年度は毒ガス弾の可能性のある砲弾の無害化処理に関する技術的検討を行い、23年度は千葉県千葉市内の千葉県有地に無害化処理施設を設置し、処理が完了次第、用地の現状回復を行う。このような事業の性格から、定量的な活動指標の提示は困難である。		活動実績(当初見込み)			()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	老朽化化学兵器破棄器物処理業務旅費	1	0	事業の終了によるもの。				
	老朽化化学兵器破棄器物処理業務庁費	4,707	0					
計	4,708	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>発掘・回収された毒ガス弾の可能性のある砲弾の無害化処理についての技術的な検討は平成22年度に実施し、その結果を踏まえ、平成22年度 旧軍老朽化学兵器無害化処理施設設置及び無害化処理等業務の入札を実施し、同年度内に業者選定を完了している。当該無害化処理は平成23年度に実施し、無害化処理完了後、用地を現状回復する予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>点検結果欄に記載のとおり、本事業については、平成23年度限りで廃止とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 打ち合わせ等旅費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	千葉市事案に係る打ち合わせ	0.2			
計		0.2	計		0
B. 日本物理探鑛(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	千葉市における一時保管施設管理等業務	39			
計		39	計		0
G. 東洋紡績(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本物理探鑛(株)	千葉市における一時保管施設管理等業務	39	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	公害健康被害補償基本統計調査	担当部局庁	総合環境政策局環境保健部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度	担当課室	企画課		瀬川俊郎			
会計区分	一般会計	施策名	7-1 公害健康被害対策(補償・予防)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第24条 企画課の所掌事務 第4号 公害に係る健康被害の補償及び予防に関すること	関係する計画、通知等	環境保健部長通知 昭和49年10月1日環企第117号 公害健康被害補償法による被認定者データ等の作成について					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昭和63年度に公健法第一種指定地域が解除されたが、それ以前に認定を受けた認定患者への補償は継続されてきた。 認定患者数及び補償費用等の変動推移を集計し更新整理することにより、認定患者数及び補償費用の将来推計を行う。このデータを次年度の補償給付額推定、賦課金所要額の算定根拠とし、公害健康被害補償制度の確実で円滑な遂行を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧第一種指定地域39市区から、1ヶ月ごとに認定患者の認定更新、認定事項の変動、補償給付額、公害医療機関の異動、認定に関する異議申立等について報告を受け、内容のエラーチェックを行った後に集計、全体のデータを把握して月報として整理する。これにより得られる年間のデータを基に将来推計を行い、次年度の補償給付額及び賦課金徴収必要額の算定根拠とする。 県市区からの上記報告データは環境省が提供するシステムソフトにより電子ファイルとして作成され、それらを環境省がデータベース化している。これらに係る大量の個人データの追加・更新等データエントリー作業、システムの運用・保守・サポート及び使用機器等のリースを業者への委託等により行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5	5	4	4	4	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	5	5	4	4		
	執行額	4	4	3				
執行率(%)	80	80	75					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	公健法認定患者データベース 約42千人分 個々に認定関連各種データ複数 うち更新データ件数 年間約16千~17千件		成果実績	千件	17	16	17	17
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	公害健康被害補償納付金交付金算定根拠データ 約68千件 年報3千件 月報60千件(5千件×12月) 将来推計等5千件(39自治体×12種×11頁)		活動実績 (当初見込み)	千件	68	68	68	— 68
単位当たりコスト	(57円/取扱データ件数)		算出根拠	概算要求額3,903千円/アウトプットデータ件数68千件				
平成23年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	0.4	0.4	外注人件費の見直しに伴う減。				
	環境保全調査等委託費	3.8	3.5					
計	4.2	3.9						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>データ入力に関する委託業務であり、入札要件として、電子データ取扱になんら不安のないこと、個人情報の取扱いについて守秘義務を守ること等、厳正な審査をクリアしており、当初想定する結果を出している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>複数年に渡り継続している事業であり、当面の間、続けていく必要性が高いことから、人件費に係る経費等を見直し、予算額を節減すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>人件費を見直すことにより、概算要求額を縮減。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
3.0百万円

- 県市区からのデータ報告徴収
- 更新用データ整理
- 更新済データのエラーチェック
- データの月別・年別集計・報告

↓〔委託:一般競争〕

A. ㈱システムクルー
2.6百万円

- 更新データのエン트리業務
- システムの運用・保守業務

↓〔請負:一般競争〕

B. 東京センチュリース株式会社
0.4百万円

- サーバー、プリンター等ハードウェア一式賃借
- システム用ソフトウェア一式賃借
- 消耗品補完等保守一式

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データエントリー、システム運用保守、 障害管理、サポート	2.34			
業務費	磁気ディスク、郵便代、管理費等	0.03			
	管理費、消費税	0.23			
計		2.60	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	機器賃借、保守一式	0.4			
計		0.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株システムクレー	データエントリー、システム運用保守、障害管理、サポート	2.6	3	60%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	機器賃借、保守一式 2.6百万円(H21～H24 4年間国庫債務負担行為)	0.4	1	73%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境保健サーベイランス調査費（健康影響等調査）		担当部局庁	総合環境政策局環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	企画課保健業務室		加藤 祐一		
会計区分	一般会計		施策名	7-1 公害健康被害対策（補償・予防）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律		関係する計画、通知等	昭和61年10月30日付け中央公害対策審議会答申「公害健康被害補償法第1種地域のあり方等について」 昭和62年9月国会附帯決議、昭和15年3月国会附帯決議				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を毎年、継続的に観察し、何らかの傾向が認められる場合には、その原因を考察し、大気汚染との関係が認められる際には、必要な措置を講ずる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自治体が3歳児を対象とした健康調査を、また、日本統計センターが6歳児を対象とした健康調査を実施し、環境情報科学センターが対象者別背景濃度の推計をした上で3歳児及び6歳児調査で得られたデータと組み合わせて集計・解析を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	169	143	167	161	162	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	169	143	167	161	162	
	執行額		145	176	145			
	執行率 (%)		86%	123%	87%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を毎年、継続的に観察する事業であり、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないと考えている。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を毎年、継続的に観察する事業であり、定量的な活動指標を設定し、その活動実績を測ることはなじまないと考えている。		活動実績 (当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4					
	委員等旅費	0.4	0.4					
	環境保全調査等委託費	79	79					
	環境保全調査等地方公共団体委託費	82	82					
	計	161	162					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	過去に引き起こされた大気汚染による甚大な被害を繰り返さないために、国会附帯決議において長期監視の目的を担うサーベイランスシステムの構築と実施を求められたものである。従って、地方自治体や民間等に委ねることによる効果は期待できず、国において網羅的に安定的に実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	毎年度、15万データセットにも及ぶ個人情報を取り扱う事業者を変更することは情報漏洩事故のリスクがあり、調査協力者との信頼関係を維持することが困難になることに伴って調査協力者数が減ると、調査結果の信頼性を低下させることにもなるため、社団法人 環境情報科学センター以外に実施させることは出来ない。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実施された調査結果を年度ごとに報告書にまとめ、図書館へ登録し、自治体等に配布している。わが国では、大気汚染と健康影響を監視する類似システムはなく、本調査結果は大気汚染の状況を把握する基礎資料として唯一のものであり、公害認定患者など大気汚染に関心のある方とのリスクコミュニケーション上必須なものとなっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	目的に沿った予算を適切に執行し、成果を出した。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	継続的に事業を行う必要性が高く、引き続き効率的な実施に努めつつ、事業を継続すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**環境省
145百万円**

調査全体の企画・監督
委託業者等への指導

【随意契約・委託】

**A. 自治体 (39 県市区)
70 百万円**

環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務

【再委託】

**B. 民間会社・自治体
(22 機関)
10 百万円**

データ入力等業務等

【随意契約・請負】

**C. (社) 環境情報科学センター
63 百万円**

環境保健サーベイランス3歳児調査に係る集計、解析及び6歳児調査に係る集計、解析業務

【再委託】

**D. 筑波大学大学院
2 百万円**

健康及び環境モニタリング結果の解析

【一般競争入札・請負】

**E. (株) 日本統計センター
12 百万円**

環境保健サーベイランス6歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.環境保健サーベイランス調査(3歳児及び6歳児)委託業務(大阪市)			E.(株)日本統計センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	調査業務に係る非常勤嘱託職員報酬	2	雑役務費	環境保健サーベイランス6歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	12
需用費	事務用品等の消耗品費、調査協力者への謝礼品	2			
その他	賃金、旅費、役務費	1			
計		5	計		12
B.再委託(八戸市)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	3歳児調査業務	2			
計		2	計		0
C.(社)環境情報科学センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る集計、解析及び6歳児調査に係る集計、解析業務	63			
計		63	計		0
D.筑波大学大学院			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	健康及び環境モニタリング結果の解析、過年度結果の統合及び解析業務	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	5	随意契約	-
2	旭川市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	4	随意契約	-
3	秋田市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	3	随意契約	-
4	松本市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	3	随意契約	-
5	名古屋市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	3	随意契約	-
6	青森県	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	3	随意契約	-
7	尼崎市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	3	随意契約	-
8	福岡市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	3	随意契約	-
9	大分市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	2	随意契約	-
10	和歌山市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	2	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八戸市	3歳児調査業務	2	-	-
2	(株)オートリ	対象者名簿作成、調査票仕分・発送、調査票点検・整理、回答謝礼品の配布、集計報告作成業務	1	-	-
3	芦屋市	3歳児調査業務	0.8	-	-
4	我孫子市	3歳児調査業務	0.7	-	-
5	柏市	3歳児調査業務	0.6	-	-
6	(株)ピアンシステムズ	3歳児調査のデータ整理・入力及び集計業務	0.6	-	-
7	(株)千葉データセンター	3歳児調査データ入力業務	0.4	-	-
8	(株)OCC	3歳児調査データ入力業務	0.4	-	-
9	(有)ファンシー	3歳児調査データ入力業務	0.4	-	-
10	ケーシーエスデータ(株)	3歳児調査データ入力業務	0.4	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)環境情報科学センター	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る集計、解析及び6歳児調査に係る集計、解析業務	63	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	筑波大学大学院	健康及び環境モニタリング結果の解析業務	2	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本統計センター	環境保健サーベイランス6歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	12	1	67.5%

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	大気汚染物質等健康影響評価事業費		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	環境安全課		早水 輝好		
会計区分	一般会計		上位政策	7-4環境保健に関する調査研究				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在国民の5～6人に1人が罹患するとも言われる花粉症について、花粉の飛散の仕方についての科学的な解明を行った上で、花粉飛散の予測情報をできるだけ早期かつ正確に、国民に広く提供する。 また、近年急速に飛散量が増大している黄砂について、日本における黄砂による健康影響等の科学的知見が不十分であることから調査研究を実施し、健康影響に関する知見の確立を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 花粉症について 花粉症についての基礎調査や花粉の飛散の仕方についての実態把握等を行い、その結果を基に、花粉総飛散量、飛散開始時期、花粉飛散終息時期等を予測し、一般に情報提供を実施する。 2. 黄砂について 黄砂による健康影響についての国内外の知見の収集を行うとともに、疫学調査等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	29	30	24	27	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	29	30	24	27	
	執行額	-	34	26				
執行率(%)	-	117%	87%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	当事業は、花粉や黄砂についての情報収集及び研究を実施するほか、花粉飛散に係る予測を実施するものであるため、その成果について、目標を数値化して設定し、評価することは困難。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	当事業は、花粉や黄砂についての情報収集及び研究を実施するほか、花粉飛散に係る予測を実施するものであるため、その活動実績を数値化して示すことは困難。		活動実績(当初見込み)				() ()	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	24	27	日本における黄砂による健康影響について、これまで科学的知見が非常に少ない状況であったが、近年研究報告が増えてきていることから、そうした情報の収集を一層進めるとともに、特に科学的知見が少ない疫学調査の充実を図る必要があるため				
計	24	27						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○花粉症については、花粉総飛散量や花粉飛散開始・終息時期の予測モデルの精緻化が進むとともに、新たに飛散ピーク時期の予測を実施する等の進捗があった。しかし、一部には予測精度が十分に高いとは言えないものもあり、今後更なる精緻化を進める必要がある。</p> <p>○黄砂の健康影響については、知見の収集を進めるとともに、疫学的手法を用いた分析を行うためのデータの収集を行った。今後は、収集したデータに基づき、更に分析を行い調査研究を進める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>問題点・課題を整理し、事業の見直しを図る必要があるが、黄砂の環境影響にかかる経費については、必要性が高く、予算を増額し、事業内容の充実を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
26百万円

「花粉飛散量、時期等の予測、及び各種情報提供に係る調査・検討」に係る企画立案
「黄砂による健康影響調査、検討」の企画立案
「黄砂の健康影響に関する情報収集、文献調査」の企画立案

【一般競争】

A.NPO法人花粉情報協会
23百万円

「花粉飛散量、時期等の予測」の実施、「各種情報提供に係る調査、検討会」の実施

【一般競争】

B.日本エヌ・ユー・エス(株)
2百万円

「黄砂による健康影響疫学調査」の実施、「黄砂健康影響評価検討会」の設置・開催

【少額随意契約】

C.産業医科大学ヘルスマネジメントシステム有限責任事業組合
1百万円

「黄砂による健康影響に関する疫学調査実施のためのデータベース作成」の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.NPO法人花粉情報協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	花粉症に関する調査・検討	23			
計		23	計		0
B.日本エヌ・ユー・エス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	黄砂による健康影響調査検討	2			
計		2	計		0
C.産業医科大学ヘルスマネジメントシステム有限責任事業組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	黄砂による健康影響に関する疫学調査実施のためのデータベース作成	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人花粉情報協会	花粉症に関する調査・検討	23	1	82%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	黄砂による健康影響調査検討	2	2	61%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	産業医科大学ヘルスマネジメントシステム有限責任事業組合	黄砂による健康影響に関する疫学調査実施のためのデータベース作成	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	公害健康被害補償給付支給事務費交付金		担当部局庁	総合環境政策局環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年		担当課室	企画課保健業務室		加藤 祐一		
会計区分	一般会計		施策名	7-1 公害健康被害対策(補償・予防)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号)第50条		関係する計画、通知等	公害健康被害補償給付支給事務費交付金交付要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる著しい大気汚染又は水質汚濁(水底の底質が悪化することを含む。)の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償を行うことにより、健康被害に係る被害者の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図ること。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	公害健康被害の補償等に関する法律又は同法に基づく命令の規定により、都道府県知事又は同法第4条第3項の政令で定める市(公害健康被害補償法施行令の一部を改正する政令(昭和62年政令第368号)による改正前の公害健康被害補償法施行令第3条に規定する市を含む。)の長が行う公害健康被害認定審査会運営経費など、事務の処理に要する費用の1/2に相当する金額を交付する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,210	1,172	1,177	1,159	1,114	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	1,210	1,172	1,177	1,159	1,114	
	執行額	1,166	1,158	1,177				
執行率(%)	96%	99%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	公害による健康被害者に対する補償給付の事務処理については、迅速かつ公正な保護を目標としており、公害による健康被害者を管理する自治体は補償給付に係る事務を法定受託事務として行っているものであるため、事務に係る費用に公費を充てることで目標の達成を図るものである。そのため、成果を定量的な指標として設定することは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「公害健康被害の補償等に関する法律」における補償給付については、公害健康被害者による申請をもって審査を行い、適正であると認められるときは定期的に支給するものとなっており、法律に則った支給を行っているところである。そのため、成果を定量的な指標として設定することは困難である。		活動実績(当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,159	1,114	公害健康被害者の死亡等による減少のため。				
	計	1,159	1,114					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「公害健康被害の補償等に関する法律」における補償給付については、公害健康被害者による申請をもって審査を行い、適正であると認められるときは定期的に支給するものとなっており、法律に則った支給を行っているところである。公害の健康被害者に対する事務処理について、適正に処理されていると考えられる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
1,177百万円

〔都道府県知事等が行う事務の処理
に要する費用の1/2を交付する。〕



【交付金】

A. 自治体(46県市区)
1,177百万円

〔補償給付の支給、認定の更新等の
事務費〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 公害健康被害補償給付支給事務費交付金(大阪市)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	電子計算処理委託、公害レセプト点検事務委託等	67			
総合調整事務費	公害システム変更費等	41			
報酬	公害健康被害認定審査委員報酬、公害診療報酬審査委員会運営費等	8			
役務費	更新・見直し対象者通知、診療報酬支払通知書等	3			
その他	旅費、使用料及び賃借料等	2			
計		121	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	大阪市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	121	-	-
2	熊本県	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	109	-	-
3	名古屋市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	106	-	-
4	尼崎市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	55	-	-
5	川崎市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	44	-	-
6	大牟田市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	38	-	-
7	大田区	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	37	-	-
8	堺市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	36	-	-
9	板橋区	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	33	-	-
10	東大阪市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	29	-	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	公害保健福祉事業助成費	担当部局庁	総合環境政策局環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年	担当課室	企画課保健業務室	加藤 祐一			
会計区分	一般会計	施策名	7-1 公害健康被害対策(補償・予防)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号)第51条	関係する計画、通知等	公害保健福祉事業補助金交付要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる著しい大気汚染又は水質汚濁(水底の底質が悪化することを含む。)の影響による健康被害者の福祉に必要な事業を行うことにより、被害者の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図ること。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	公害健康被害の補償等に関する法律第46条第2項の規定に基づき、都道府県知事等が環境大臣の承認を受けて行う次に掲げる事業に対し、独立行政法人環境再生保全機構が納付金を納付する事業を交付の対象とし、補助するものである。独立行政法人環境再生保全機構に対して、都道府県知事等に納付する納付金の1/3に相当する金額を補助する。 (1)リハビリテーションに関する事業、(2)転地療養に関する事業、(3)療養に係る用具の支給に関する事業、(4)家庭における療養の指導に関する事業、(5)インフルエンザに係る予防接種の費用の助成に関する事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	56	59	60	58	57
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	56	59	60	58	57
	執行額	33	40	38			
執行率(%)	59%	68%	63%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、指定疾病により損なわれた被認定者の健康を回復させ、回復した健康を保持又は増進させるために行うものである。そのため、成果を定量的な指標として設定することは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「公害健康被害補償法」が施行された昭和49年9月から現在に至るまで、毎年、旧第一種地域及び第二種地域より公害保健福祉事業に係る事業承認申請及び実施報告書の提出がある。しかし、本事業は被認定者の健康を回復させ、回復した健康又は増進させるためのものであるため、定量的な指標を設定することは困難である。	活動実績(当初見込み)					() ()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	公害保健福祉事業費補助金	58	57	公害健康被害者の死亡等による減少のため。			
	計	58	57				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業内容の拡充を図ることにより執行率を高めるよう努めたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	必要経費を厳密に見積もる等、引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

環境省
38百万円

都道府県知事等に納付する納付金の1/3に相当する金額を補助する。

【補助金】

A 独立行政法人環境再生保全機構
38百万円

都道府県知事等が公害保健福祉事業に要する費用のうちその3/4に相当する金額を納付する。

【助成金】

B 自治体(43県市区)
38百万円

○リハビリテーションに関する事業
○転地療養に関する事業
○療養に係る用具の支給に関する事業
○家庭における療養の指導に関する事業
○インフルエンザに係る予防接種の費用の助成に関する事業

A.独立行政法人環境再生保全機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	都道府県知事等が公害保健福祉事業に要する費用	38			
計		38	計		0
B.公害保健福祉事業費助成費(大阪市)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	保健師給料、旅費、消耗品等	2			
使用料及び賃借料	宿舍使用料、バス使用料等	1			
連絡通信費	医療機関依頼通知、送付用封筒等	1			
本人負担額	インフルエンザ予防接種費用	1			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	公害保健福祉事業に係る業務	5	-	-
2	川崎市	公害保健福祉事業に係る業務	5	-	-
3	名古屋市	公害保健福祉事業に係る業務	4	-	-
4	尼崎市	公害保健福祉事業に係る業務	4	-	-
5	堺市	公害保健福祉事業に係る業務	2	-	-
6	板橋区	公害保健福祉事業に係る業務	1	-	-
7	北九州市	公害保健福祉事業に係る業務	1	-	-
8	八尾市	公害保健福祉事業に係る業務	1	-	-
9	東大阪	公害保健福祉事業に係る業務	1	-	-
10	熊本県	公害保健福祉事業に係る業務	1	-	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	公害健康被害補償基礎調査費	担当部局庁	総合環境政策局環境保健部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和51年度	担当課室	企画課保健業務室	加藤 祐一				
会計区分	一般会計	施策名	7-1 公害健康被害対策(補償・予防)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	公害健康被害補償法第19条	関係する計画、通知等	昭和61年10月30日付け中央公害対策審議会答申「公害健康被害補償法第1種地域のあり方等について」					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公害診療報酬の不正請求の未然防止を含め、公害健康被害補償制度の円滑な実施運営を図るため、公害診療報酬明細書を点検することによって、各自治体での審査状況について把握等を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	公健法旧第1種指定地域を管轄するすべての県市区より借用した公害診療報酬明細書について、診療項目を点検しつつ、電子媒体に入力・集計し、各県市区ごとの点数、金額等の診療状況を把握することにより、公害健康被害補償制度の円滑な実施運営を図るための基礎資料を得る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	10	12	12	11	11	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	10	12	12	11	11	
	執行額	10	11	12				
執行率(%)	100%	92%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は公害診療報酬の不正請求の未然防止を含め、公害健康被害補償制度の円滑な実施運営を図るため、公害診療報酬明細書を点検することによって、各自治体での審査状況について把握等を行う事業であり、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないと考えている。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は公害診療報酬の不正請求の未然防止を含め、公害健康被害補償制度の円滑な実施運営を図るため、公害診療報酬明細書を点検することによって、各自治体での審査状況について把握等を行う事業であり、定量的な活動指標を設定し、その活動実績を測ることはなじまないと考えている。		活動実績(当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	環境保全調査等委託費	10.5	10.5					
	計	11	11					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公害医療における療養の給付については認定した自治体においてなされているが、その特殊性に配慮する必要から、民間等に委ねることは適切ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	旧第一種指定地域の公害医療における療養の給付に係る類似の事業は存在せず、得られた結果は関係する自治体へ還元し、活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		目的に沿った予算を適切に執行し、成果を出した。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		今後も継続が必要な経費であると認められるため、来年度以降も引き続き効率的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
12百万円

公健法被認定者の受療実態の
解析、旧第一種指定地域にお
ける大気汚染の推移状況の把握

【随意契約・委託】

A.(株)リベルタス・コ
ンサルティング
0.82百万円

旧第一種指定地域にお
ける大気汚染の推移に
関する調査委託業務

【随意契約・委託】

B.(株)数理計画
0.95百万円

公害認定患者社会医療
調査委託業務(平成21年
度追補)

【一般競争入札・委託】

C.(株)数理計画
10百万円

公害認定患者社会医療調
査委託業務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

C.(株)数理計画			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	公害診療報酬等における各種データベース作成等に係る人件費	5			
業務費	印刷製本費、データ入力費、郵送代	3			
その他	一般管理費、消費税	2			
計		10	計		0
A.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リベルタス・コンサルティング	旧第一種指定地域における大気汚染の推移に関する調査	0.82	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	平成21年度 公害認定患者社会医療調査委託業務の追補業務	0.95	随意契約	—

C.

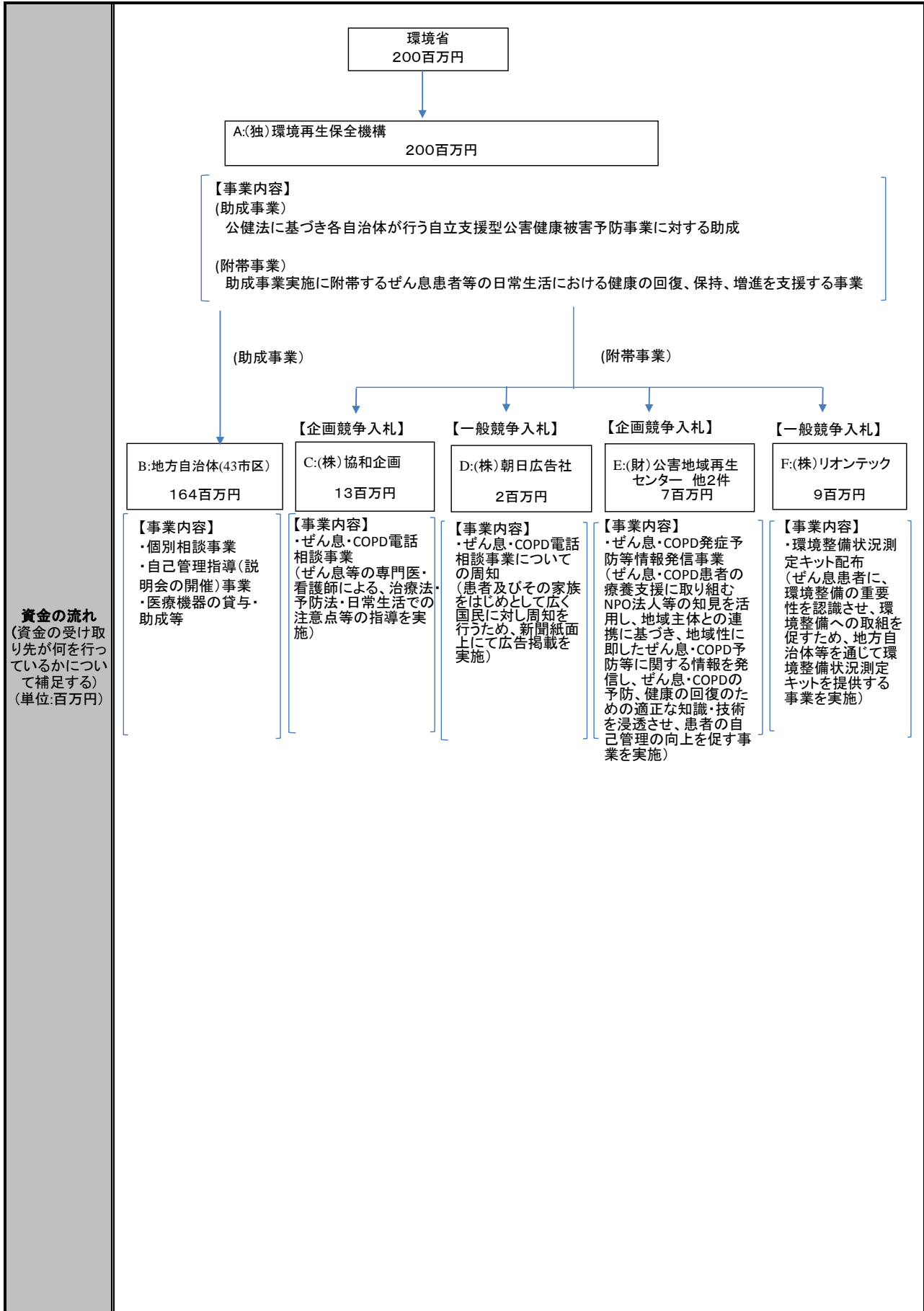
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	公害診療報酬等における各種データベース作成等業務	10	1	99.6%

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	自立支援型公害健康被害予防事業推進費		担当部局庁	総合環境政策局環境保健部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度より開始		担当課室	企画課			瀬川俊郎	
会計区分	一般会計		施策名	7-1 公害健康被害対策(補償・予防)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律第68条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大気汚染によるぜん息患者に対し、公害健康被害補償制度により患者へ補償を行ってきたが、昭和63年に新たな患者の認定が打ち切られる代わりとして、大気汚染の影響により健康被害を受けたぜん息患者に対し、日常生活の中において自立的にぜん息等の発症予防や健康回復を行うための支援を行い、その健康の確保を図る事業を行っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公害健康被害予防事業のうち、各患者が日常生活の中において自立的にぜん息等の発症予防や健康回復を行うことを支援するための事業である。具体的には、旧公害指定地域(41市区)を中心とした46市区の地域住民を対象に、以下のような事業を実施する自治体に対して、(独)環境再生再生保全機構より助成を行う。 (1) ぜん息患者に対する医師・保健師等による個別相談、家庭訪問相談等 (2) ぜん息患者が発作に対処するための自己管理指導 (3) ネプライザー(ぜん息薬吸入器)の貸与、ぜん息に関する医療機器の整備							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	200	205	200	200	200	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	200	205	200	200		
	執行額	200	205	200				
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、ぜん息等の疾病にかかった住民の健康を回復させ、また、地域住民をぜん息等の病気から予防するために行うものである。そのため、成果を一義的に定量的な指標で評価することは困難である。ただし、現在ぜん息に対する取組の変化や発症等の症状の変化など定量的な事業効果測定について検討中である。			%				
	活動指標		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業で行っている各メニューは、事業を実施する46自治体の実情に応じて、各自治体により実施されているものであるため、活動結果を定量的な指標で測定することは困難である。							
単位当たりコスト								
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200	200					
	計	200	200					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業を実施している地域には、公害健康被害補償制度により補償されていない患者が多数おり、事業を継続するニーズが高い。また、環境省で行っている各種調査でも、自動車排ガスとぜん息発症との関連性が一部認められていることから、国の責任において事業を実施する必要性が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業は、ぜん息に特化している点で他に類似の事業は無く、個別のメニューにおいても医師が立ち会う等の面で、自治体等で行うメニューと異なる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>下記の事業仕分けの結果を受けて、事業の各メニューについて必要性を精査するとともに、ぜん息患者のニーズを聴取し、患者のニーズに応えた事業内容に改善するよう見直しを行った。また、事業の中心であるソフト3事業（健康相談・健康診査・機能訓練）については、調査票による事業実施効果を的確に把握すべく、調査を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>当事業は、平成22年4月26日の事業仕分け第2弾の対象となった事業であった（事業番号A-12）。評価結果は、「事業のやり方の抜本的な見直し（事業主体を変えることも含めた見直し）」となった。とりまとめコメントは「評決は散らばっているが、まとめると、この法人で実施するという方が7名、この法人以外でという方が6名であった。事業の廃止とした3名も目的に関しては反対していないが、手段に関して大変な異論をもっている。それ以外の多くの方、手段のあり方、例えば、エコカーはやめた方がよいとか、NPOならもっと効率的に実施できる等の意見であった。結論的には、事業主体を変えることも含めて、抜本的な事業の具体的な中身に関して見直しを行っていただきたい。」とされた。</p>			



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(独)環境再生保全機構			E.(財)公害地域再生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	自治体に対する助成(43自治体)	164	人件費	呼吸リハビリの実施促進・サポート等	1
外部委託	(株)協和企画 ぜん息・COPD電話相談事業	13	その他	印刷費・謝金・会場借料・諸経費等	1
物品購入費	(株)リオンテック 環境整備状況測定キット	9			
外部委託	(財)公害地域再生センター等 ぜん息・COPD発症予防等情報発信	7			
その他	ぜん息電話相談事業広報費	2			
その他	研修経費(会場借料、謝金、旅費等)	5			
計		200	計		2
B.地方自治体			F.(株)リオンテック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
神戸市	健康診査事業経費等	27	物品購入費	環境整備状況測定キット	9
計		27	計		9
C.(株)協和企画			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談員(看護師)等	7			
謝金等	医師謝金・旅費等	2			
借料	賃料	2			
広報費	広報費用(チラシ、ホームページ)	1			
その他	管理費等	1			
計		13	計		0
D.(株)朝日広告社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	「ぜん息・COPD電話相談事業」新聞 広告	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)環境再生保全機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸市	健康診査(個別指導等)事業等	27	—	—
2	東大阪市	健康相談(個別相談等)事業、健康診査(個別指導等)事業、医療機器整備事業等	24	—	—
3	横浜市	健康相談(個別相談等)事業、医療機器整備助成事業等	23	—	—
4	名古屋市	健康相談(個別相談等)事業、機能訓練(自己管理指導等)事業等	14	—	—
5	(株)協和企画	ぜん息・COPD電話相談事業	13	随意契約 (企画競争)	97.4
6	豊中市	健康相談(個別相談等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	10	—	—
7	(株)リオンテック	環境整備状況測定キット購入	9	2	92.0
8	西宮市	健康相談(個別相談等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	9	—	—
9	尼崎市	健康相談(個別相談等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	8	—	—
10	大阪市	健康相談(個別相談等)事業、健康診査(個別指導等)事業、医療機器整備事業等	8	—	—

B.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸市	健康診査(個別指導等)事業等	27	—	—
2	東大阪市	健康相談(個別相談等)事業、健康診査(個別指導等)事業、医療機器整備事業等	24	—	—
3	横浜市	健康相談(個別相談等)事業、医療機器整備助成事業等	23	—	—
4	名古屋市	健康相談(個別相談等)事業、機能訓練(自己管理指導等)事業等	14	—	—
5	豊中市	健康相談(個別相談等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	10	—	—
6	西宮市	健康相談(個別相談等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	9	—	—
7	尼崎市	健康相談(個別相談等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	8	—	—
8	大阪市	健康相談(個別相談等)事業、健康診査(個別指導等)事業、医療機器整備事業等	8	—	—
9	川崎市	健康相談(個別相談等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	5	—	—
10	倉敷市	健康相談(個別相談等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	5	—	—

C.(株)協和企画

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)協和企画	ぜん息・COPD電話相談事業	13	随意契約 (企画競争)	97.4
2	—	—	—	—	—

D.(株)朝日広告社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日広告社	「ぜん息・COPD電話相談事業」新聞広告	2	7	20.8
2	—	—	—	—	—

E.(財)公害地域再生センター 他2件

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)公害地域再生センター	ぜん息・COPD発症予防等情報発信事業	2	随意契約 (企画競争)	99.5
2	(財)水島地域環境再生財団	ぜん息・COPD発症予防等情報発信事業	2	随意契約 (企画競争)	97.7
3	横浜市立みなと赤十字病院	ぜん息・COPD発症予防等情報発信事業	2	随意契約 (企画競争)	81.9
4	—	—	—	—	—

F.(株)リオンテック

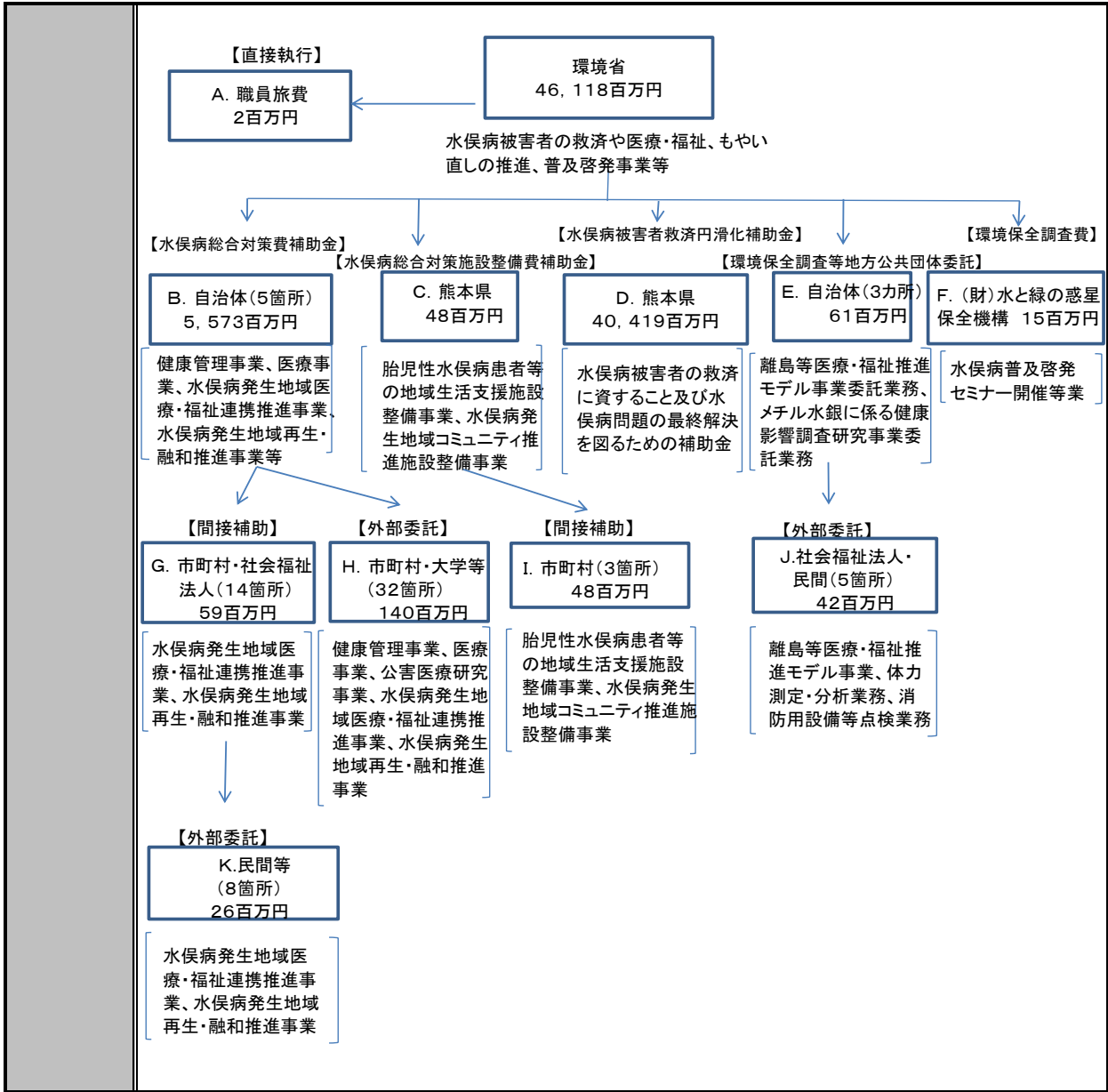
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リオンテック	環境整備状況測定キットの購入	9	2	92.0
2	—	—	—	—	—

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	水俣病総合対策関係経費		担当部局庁	環境保健部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度一		担当課室	特殊疾病対策室	桐生康生		
会計区分	一般会計		施策名	7-2 水俣病対策			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「公害被害者の補償等に関する法律」(昭和48年法律第111号) 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年7月15日法律第81号) 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月閣議決定)		関係する計画、通知等	水俣病総合対策費補助金交付要綱 水俣病総合対策施設整備費補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水俣病被害者(過去に通常起こり得る程度を超えるメチル水銀のばく露を受けた可能性がある者で、水俣病にも見られる一定の症状を有すると認められる者)に対する医療費・手当等を支給し、また、すべての水俣病被害者が安心して暮らしていける環境づくり、もやい直し(地域社会の絆の修復)の推進、水俣病のような問題を二度と引き起こさないための教訓の伝達・継承に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水俣病被害者に対して、療養費・療養手当等を支給し、水俣病発生地域における健康上の問題の軽減・解消を図る総合対策医療事業等を実施するとともに、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、水俣病被害者等の高齢化に対応した医療と地域福祉を連携させる取組を進めるほか、水俣病発生地域の再生・融和(もやい直し)の施策を推進する。また、水俣病のような問題を二度と起こさないためにも、水俣病の経験及び教訓を引き続き国内外に発信するためにセミナーを実施。						
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助 □貸付 ■その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	4,718	6,717	7,116	10,131	10,221
		補正予算	0	0	40,419	0	
		繰越し等	0	0	△ 45	45	
	計	4,718	6,717	47,490	10,176	10,221	
	執行額	3,426	3,848	46,118			
執行率(%)	73%	57%	97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	水俣病患者に対する療養費の支給(支給額)	成果実績	百万円	2,953	3,626	3,527	—
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	水俣病患者に対する療養費の支給(述べ支給人数)	活動実績 (当初見込み)	万人	28.8	34.9	40.8 (41.4)	— (40.9)
単当たりコスト	一人当たりの年間療養費【平成22年度実績】 (8,642円/1人)		算出根拠	単当たりコスト = 水俣病患者に対する療養費の支給額(平成22年度実績累計) / 水俣病患者に対する療養費の支給人数(平成22年度実績述べ人数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	水俣病総合対策費補助金	10,131	10,221	医療費・療養手当の支給対象者の増加			
	計	10,131					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>引き続き、水俣病被害者に対する医療費・手当支給等の救済策を着実に実施するとともに、今後の胎児性水俣病患者等の高齢化に即した医療・福祉施策、水俣病によって疲弊した地域の地域再生、絆の修復(もやい直し)等の事業の充実に当たっては、費用対効果を念頭に事業内容の検討及び推進を行っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



A. 直接執行			F.(財)水と緑の感星保全機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	職員旅費	2	雑役務費	水俣病普及啓発セミナー開催等業務	15
計		2	計		15
B.水俣病総合対策費補助金(熊本県)			G.水俣病総合対策費補助金(間接補助事業者:水俣市)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
扶助費	療養費等の給付	3,768	旅費	環境省との打合せ等	1
外部委託	熊本県国民健康保険団体連合会、株式会社熊本計算センター等 事業名:医療事業(データパンチ等)	120	委託料	水俣病発生地域再生・融和推進事業	26
間接補助金	補助先:水俣市・さかえの杜・水俣病協働センター 事業名:水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	59	備品購入費	写真ベタ焼き購入	2
役務費	通信運搬費等	42	その他	需用費、役務費、報償費、使用料及賃借料	0.6
旅費	環境省との協議等	18	計		29.6
賃金	事務補佐員の雇用	19	H.水俣病総合対策費補助金(外部委託先:熊本県国民健康保険団体連合会)		
需用費	印刷製本費・会議費等	14	費目	使 途	金 額 (百万円)
使用料及び賃借料	会場借上・高速道路使用料等	4	事務費	審査等事務費	38
報償費	判定検討委員等の報償費	72	計		38
その他	事務費、会議費、備品購入費	15	I.水俣病総合対策施設整備費補助金(間接補助事業者:天草市)		
計		4,131	費目	使 途	金 額 (百万円)
C.水俣病総合対策施設整備費補助金(熊本県)			工事費	工事	39
費目	使 途	金 額 (百万円)	調査費	工事管理	1
間接補助金	補助先:天草市 事業名:水俣病発生地域コミュニティ推進施設整備事業	40	計		40
間接補助金	補助先:芦北市 事業名:水俣病発生地域コミュニティ推進施設整備事業	5	J.委託(外部委託先:長島町社会福祉協議会)		
間接補助金	補助先:水俣市 事業名:胎児性水俣病患者等の地域生活支援施設整備事業	3	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		48	事業費	離島等医療・福祉推進モデル事業	18
D.水俣病被害者救済円滑化補助金(熊本県)			計		18
費目	使 途	金 額 (百万円)	K.水俣病総合対策費補助金(外部委託先:三菱総合研究所)		
その他	水俣病被害者の救済に資すること及び水俣病問題の最終解決を図るための補助金	40,419	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		40,419	事業費	みなまた環境まちづくり研究会実施事業	15
計		40,419	計		15
E.委託(長島町)					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
外部委託	委託先:社会福祉法人 長島町社会福祉協議会、榊ミタカ(体力測定・分析業務等)	20			
使用料及び賃借料	船舶借り上げ、健康機器リース等	8			
その他	旅費・需用費・通信運搬費・修繕費	0.05			
計		28.05	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業等	4,130	—	—
2	鹿児島県	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業等	1,207	—	—
3	新潟県	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業等	156	—	—
4	新潟市	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業等	3	—	—
5	水俣市	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業等	2	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	胎児性水俣病患者等の地域生活支援施設整備事業、水俣病発生地域コミュニティ推進施設整備事業	48	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	水俣病被害者の救済に資すること及び水俣病問題の最終解決を図るための補助金	40,419	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	天草市	離島等医療・福祉推進モデル事業、体力測定・分析業務、消防用設備等点検業務	29	—	—
2	長島町	離島等医療・福祉推進モデル事業、体力測定・分析業務、消防用設備等点検業務	28	—	—
3	津奈木町	離島等医療・福祉推進モデル事業、体力測定・分析業務、消防用設備等点検業務	3	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)水と緑の惑星保全機	水俣病普及啓発セミナー開催等業務	15	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水俣市	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業	26	—	—
2	さかえの社	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業	16	—	—
3	NPO法人 水俣病協働センター	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業	13	—	—
4	芦北町	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業	1	—	—
5	津奈木町	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業	0.6	—	—
6	財団法人 水俣病センター相思社	水俣病発生地域再生・融和推進事業	0.5	—	—
7	アクティブパワー	水俣病発生地域再生・融和推進事業	0.5	—	—
8	NPO法人 環不知火プランニング	水俣病発生地域再生・融和推進事業	0.5	—	—
9	学校法人 新潟総合学園 新潟医療福祉大学	水俣病発生地域再生・融和推進事業	0.3	—	—
10	特定非営利活動法人 水俣フォーラム	水俣病発生地域再生・融和推進事業	0.3	—	—

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県国民健康保険団体連合会	健康管理事業、医療事業、公害医療研究事業	38	—	—
2	水俣市	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	18	—	—
3	株式会社熊本計算センター	健康管理事業、医療事業、	17	—	—
4	芦北町	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	11	—	—
5	津奈木町	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	8	—	—
6	熊本県社会保険診療報酬支払基金	健康管理事業、医療事業	5	—	—
7	トッパン・フォームズ(株) 西日本事業部第二営業	通知の印刷・封入等業務	4	—	—
8	天草市社会福祉協議会	申請受付等業務	3	—	—
9	(株)電通九州 熊本支社	医療事業広報	3	—	—
10	社会福祉法人 水俣市社会福祉事業団	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業	3	—	—

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	天草市	地域コミュニティ推進施設整備事業	40	—	—
2	芦北町	地域コミュニティ推進施設整備事業	5	—	—
3	水俣市	胎児性水俣病患者等の地域生活支援施設整備事業	3	—	—
4					
5					
6					
7					
8					

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 長島町社会福祉協議会	離島等医療・福祉推進モデル事業、体力測定・分析業務	19	—	—
2	社会福祉法人 天草市社会福祉協議会	離島等医療・福祉推進モデル事業、体力測定・分析業務	17	—	—
3	株式会社ミタカ	離島等医療・福祉推進モデル事業、体力測定・分析業務	4	—	—
4	社会福祉法人 津奈木町社会福祉協議会	離島等医療・福祉推進モデル事業、体力測定・分析業務	2	—	—
5	有限会社 郡山防災	消防用設備等点検業務	0.03	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	みなまた環境まちづくり研究会実施事業	15	—	—
2	財団法人水俣市振興公社	もやい音楽祭開催業務	3	—	—
3	(有)尾上商事	慰霊式会場設営業務	3	—	—
4	水俣環境大学実行委員会	水俣環境大学開催業務	2	—	—
5	特定非営利活動法人 植物資源の力	水俣病教訓発信事業	1	—	—
6	水俣市久木野地域振興会	提案型環境学習フロンティア事業	0.8	—	—
7	火のまつり実行委員会	火のまつり開催業務	0.7	—	—
8	九州警備保障株式会社	慰霊式警備・誘導業務	0.07	—	—
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	水俣病対策地方債償還費		担当部局庁	環境保健部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度-		担当課室	特殊疾病対策室	桐生康生		
会計区分	一般会計		施策名	7-2 水俣病対策			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について(平成12年2月8日閣議了解)		関係する計画、通知等	水俣病対策地方債償還費補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	熊本県が、水俣湾公害防止事業費のうちチッソ株式会社の負担金に係る地方債(ヘドロ立替債)、水俣病患者への補償に係る地方債(患者県債)及び財団法人水俣・芦北振興基金に対する貸付に係る地方債(設備県債)の元利償還に支障をきたさぬよう当該元利償還費の一部を補助することにより、水俣病対策の推進を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	熊本県が、ヘドロ立替債、患者県債及び設備県債の元利償還に支障をきたさぬよう、平成20年12月24日チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議申合せ『平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について』(平成12年2月8日閣議了解)の実施について」で決定された算定式により、チッソ(株)が返済することが可能な範囲について求め、当該県債の元利償還のうちチッソ(株)に対する支払猶予等相当額の4/5を国が補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	4,811	4,754	4,475	2,379	2,379
		繰越し等	△ 517	△ 387	△ 1,328	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	4,294	4,367	3,147	2,379	2,379	
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	熊本県が地方債の元利償還に支障をきたさぬよう当該元利償還費の一部を補助するものであるため、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないと考える。		成果実績				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	熊本県が地方債の元利償還に支障をきたさぬよう当該元利償還費の一部を補助するものであるため、定量的な活動指標を設定し、その活動実績を測ることはなじまないと考える。		活動実績 (当初見込み)			()	()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠				
平成23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	水俣病対策地方債償還費補助金	2,379	2,379				
	計	2,379					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	目的に沿った予算を適切に執行し、成果を出している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
3,147百万円

熊本県が、水俣病対策に係る地方債の元
利償還に支障をきたさぬよう、当該元利償
還費の一部を補助する事業



【水俣病対策地方債償還費補助金】

熊本県
3,147百万円

A.水俣病対策地方債償還費補助金(熊本県)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
患者県債の 元利償還	水俣病患者への補償に係る地方 債	2,452			
へド立替 債の元利償 還	水俣湾公害防止事業費のうちチッ ソ株式会社の負担金に係る地方 債	695			
計		3,147	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。費目と使途の
 双方で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	熊本県	水俣病対策に係る地方債の元利償還に支障をきたさぬよう、当該元利償還費の一部を補助	3,147	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

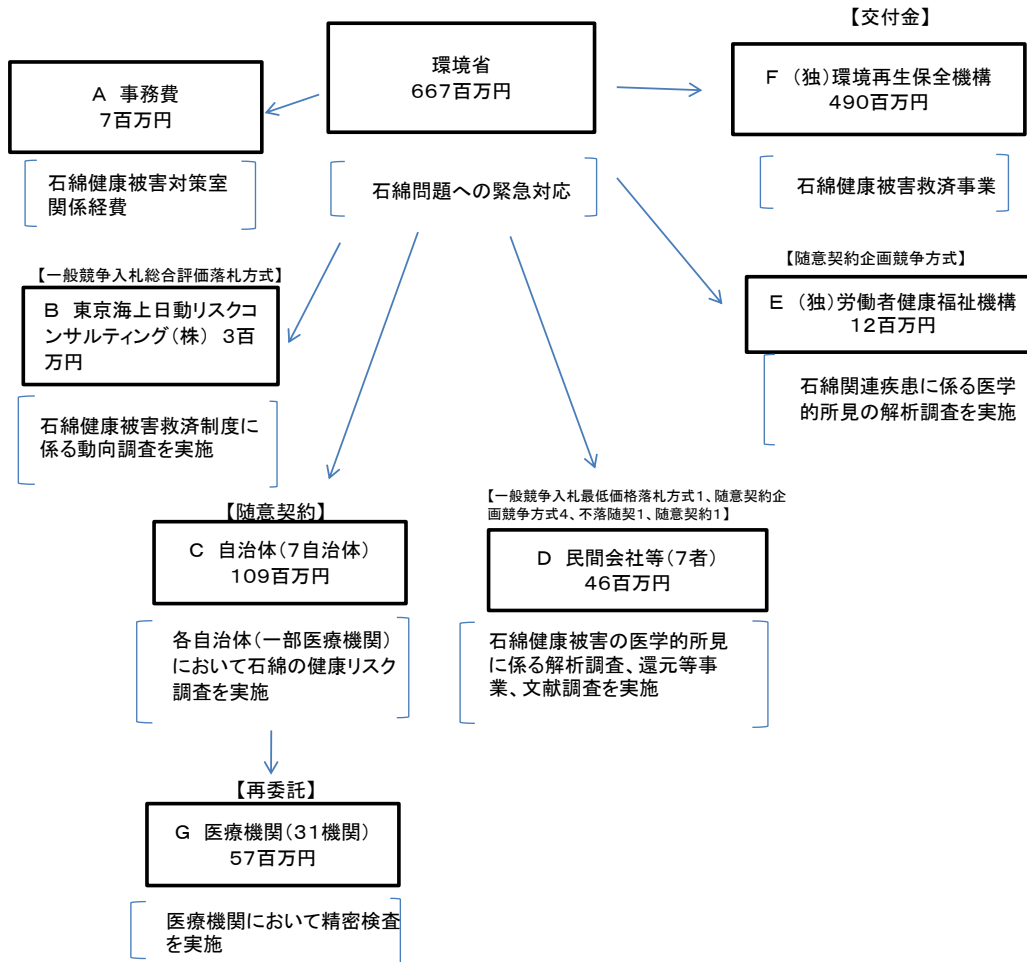
平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	石綿問題への緊急対応に必要な経費		担当部局庁	総合環境政策局環境保健部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	石綿健康被害対策室		桑島昭文	
会計区分	一般会計		施策名	7-3石綿健康被害救済対策			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	石綿による健康被害の救済に関する法律第三十二条 第八十条		関係する計画、通知等	・石綿による健康被害の救済に関する法律案に対する附帯決議(衆議院環境委員会) ・石綿による健康被害の救済に関する法律案及び石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成十八年二月三日 参議院環境委員会)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	石綿健康被害救済事業を実施するために必要な交付金を交付するとともに、石綿健康被害救済制度等に関する各種調査を実施することにより、石綿による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき患者の認定及び救済給付を実施する(独)環境再生保全機構へ必要な交付金を交付するとともに、石綿健康被害救済制度に関する海外動向等調査、一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査、被認定患者に関する医学的所見等の解析調査等を実施することにより、石綿による健康被害に関する知見を収集するもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	667	759	795	750	704
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	667	759	795	750	704
	執行額	613	698	667			
	執行率(%)	92%	92%	84%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき患者の認定及び救済給付を実施するものであり、成果指標を設定することはなじまないもの。			成果実績			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき患者の認定及び救済給付を実施するものであり、活動指標を設定することはなじまないもの。			活動実績 (当初見込み)			
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	6,102	5,643	事業内容の精査等による予算額の節減			
	職員旅費	3,333	3,333				
	委員等旅費	3,288	1,710	事業内容の精査等による予算額の節減			
	環境保全調査費	83,176	99,263	事業内容の見直しによる増額			
	環境保全調査等委託費	8,180	0				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	166,240	136,703	事業内容の精査等による予算額の節減			
	石綿健康被害救済事業交付金	479,302	457,455	事業内容の精査等による予算額の節減			
計	749,621	704,107					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>中央環境審議会答申「今後の石綿健康被害救済制度の在り方について」の提言を受けて、健康管理の在り方、労災保険制度との連携強化、認定に係る対応の迅速化に向けた取組の強化、医療機関等への知識の普及や治療等に関する情報の提供、調査研究の推進等についての見直しを行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>複数年に渡り実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>人件費等を見直すことにより概算要求額を縮減。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.事務費			E.(独)労働者健康福祉機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	検討員出席謝金	5	雑役務費	石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査	12
委員等旅費	検討会出席旅費	1			
職員旅費	職員出張旅費	1			
計		7	計		12
B.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			F.(独)環境再生保全機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	石綿健康被害救済制度に関する海外動向等調査	3	救済業務費	業務費、役職員給与、管理諸費	257
			一般管理費	役職員給与、管理諸費	107
			基金組入費	残額を取り崩したものの組入	126
計		3	計		490
C.尼崎市			G.羽島市民病院		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
使用料	システムリース	9	検査診断料	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	13
外部委託費	県立尼崎病院他2機関精密診断(診断料)	6			
報酬	保健師、事務職	4			
賃金等	臨時職員雇用・保健師、臨時職員雇用、共済費	4			
需用費	消耗品等一式、印刷費	2			
報償費	アスベスト専門委員会出席謝金、読影会謝金、保健師(問診)、研修	1			
その他	旅費、通信運搬費等	2			
計		28	計		13
D.学校法人東京女子医科大学			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	病理組織標本における石綿小体計測及び胸腔鏡所見の評価に関する調査	20			
計		20	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B 東京海上日動リスクコンサルティング(株) 3百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	石綿健康被害救済制度に関する海外動向等調査	3	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C 自治体(7自治体) 109百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尼崎市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	28	随意契約	-
2	羽島市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	20	随意契約	-
3	奈良県	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	17	随意契約	-
4	横浜市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	13	随意契約	-
5	大阪府	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	12	随意契約	-
6	北九州市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	11	随意契約	-
7	鳥栖市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	9	随意契約	-
8					
9					
10					

D. 民間会社等(7者) 46百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人東京女子医科大学	病理組織標本における石綿小体計測及び胸腔鏡所見の評価に関する調査	20	1	100
2	国立大学法人広島大学	中皮腫の鑑別診断の在り方に関する調査	6	1	99.9
3	(株)アーケエンジン	石綿関連疾患に係る文献調査	5	一般競争 (不落随契)	—
4	財団法人癌研究会癌研究所	腫瘍組織における遺伝子の構造及び発現の相違に関する調査	5	1	99.8
5	学校法人東洋大学	気管支肺胞洗浄液を用いた石綿小体計測技術の確立に関する調査	4	1	99.8
6	独立行政法人環境再生保全機構	石綿肺の診断等に関する支援業務	3	随意契約	—
7	(株)オーエムシー	石綿健康被害救済制度に係る調査結果の医療関係者に対する還元業務	3	2	48.9
8					
9					
10					

E (独)労働者健康福祉機構 12百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)労働者健康福祉機構	平成22年度びまん性胸膜肥厚に関する調査業務	7	随意契約	—
2	(独)労働者健康福祉機構	平成22年度胸水ヒアルロン酸、胸水腫瘍マーカー測定～検査の確立に関する調査業務	5	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F (独)環境再生保全機構 490百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)環境再生保全機構	石綿健康被害救済事業	490	交付金	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G 医療機関(31機関) 57百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	羽島市民病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	13	随意契約	—
2	財団法人大阪府保健医療財団大阪がん予防検診センター	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	9	随意契約	—
3	国立病院機構奈良医療センター	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	3	随意契約	—
4	社会福祉法人恩賜財団済生会横浜市東部病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	3	随意契約	—
5	財団法人神奈川県予防医学協会	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	3	随意契約	—
6	奈良県立三室病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	3	随意契約	—
7	医療法人社団如水会今村病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	3	随意契約	—
8	関西労災病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	2	随意契約	—
9	医療法人清明会やよいがおか鹿毛病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	2	随意契約	—
10	独立行政法人労働者健康福祉機構横浜労災病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	2	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付		担当部局庁	総合環境政策局環境保健部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度		担当課室	企画課		瀬川 俊郎	
会計区分	一般会計		施策名	7-1 公害健康被害対策(補償・予防)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律第49条、附則第9条		関係する計画、通知等	該当無し			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる著しい大気汚染の影響による健康被害に係る損失を補填するための補償及び被害者の福祉に必要な事業を行うことにより健康被害に係る被害者の迅速かつ公平な保護及び健康の確保を図ること。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	公害健康被害の補償等に関する法律(公健法)に基づく補償給付及び公害健康福祉事業に要する費用に充てるため(独)環境再生保全機構が旧第1種指定地域の自治体に納付する納付金のうち、大気汚染の原因である物質を排出する自動車に係る分(2割相当)として当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を交付するもの。 なお、8割相当は(独)環境再生保全機構が、公健法に基づく汚染負荷量賦課金としてばい煙発生施設設置者から徴収している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	10,155	9,841	9,624	9,167	8,856
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	10,155	9,841	9,624	9,167	8,856
	執行額	10,148	9,834	9,618			
執行率(%)	99.9	99.9	99.9				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	公害認定患者への療養費等の支給を確実にを行うことを目標としているものであり、数値化することは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動目標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	公害認定患者への療養費等の支給を確実にを行うことを目標としているものであり、数値化することは困難である。	活動実績(当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	公害健康被害補償納付金交付金	9,167	8,856	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく認定患者数の減少による予算額の減。			
	計	9,167	8,856				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>公害健康被害者に対する補償給付等のため経費であり、今後とも確実な給付の実施に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>引き続き効率的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
9,618百万円

補償給付費及び公害保健福祉事業の総事業費の2割を自動車分として自動車重量税収入を財源として交付

ばい煙発生施設設置者
41,494百万円

補償給付費及び公害保健福祉事業の総事業費の8割をばい煙発生施設設置者から汚染負荷量賦課金を機構が徴収

A. (独)環境再生保全機構
51,112百万円

国及びばい煙発生施設設置者から徴収した補償給付費及び公害保健福祉事業に要した経費を地方自治体へ納付。

B. 地方公共団体(旧第1種指定地域:39県市区)
48,311百万円

認定患者へ医療費等の補償給付費を支給。
認定患者へリハビリテーション等福祉事業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)環境再生保全機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
納付金	補償給付費等	48,311			
その他	納付財源引当金繰入	2,801			
計		51,112	計		0
B.地方公共団体(大阪市)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補償給付費	補償給付費等	10,151			
公害保健福祉事業費	リハビリテーション事業費等	14			
計		10,165	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	10,165	-	-
2	尼崎市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	3,568	-	-
3	名古屋市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	2,730	-	-
4	倉敷市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	2,533	-	-
5	堺市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	2,330	-	-
6	川崎市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	2,029	-	-
7	東大阪市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	1,704	-	-
8	大牟田市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	1,668	-	-
9	板橋区	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	1,588	-	-
10	守口市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	1,387	-	-

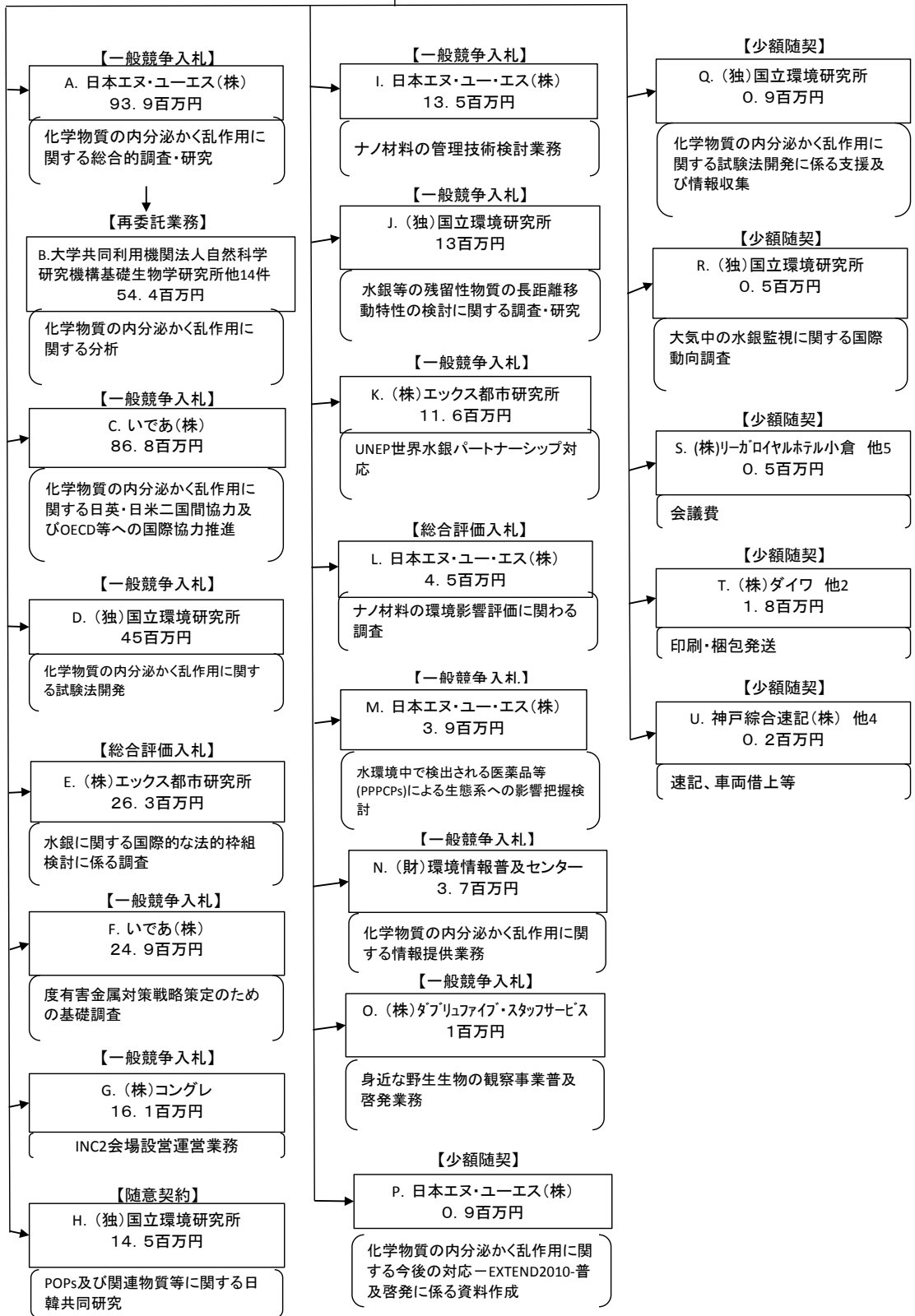
平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境汚染等健康影響基礎調査費		事業開始年度	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	環境安全課		早水 輝好		
会計区分	一般会計		施策名	6-1環境リスクの評価 6-2環境リスクの管理 6-3リスクコミュニケーションの推進 6-4国際協調による取組 9-3環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 科学的に未解明な点が多い化学物質の内分泌かく乱作用について調査研究を実施し、各化学物質が人の健康や生態系に及ぼす影響について明らかにし、リスク評価を実施するとともに一般に適切な情報提供を行う。 水銀、カドミウム、鉛等の有害金属類に係る取組や国際的な水銀規制に関する条約の制定を推進する。 近年技術開発が進むナノ材料の環境影響を未然に防ぐための取組や情報収集を進める。 							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> 化学物質の内分泌かく乱作用 <ul style="list-style-type: none"> 専門家による助言組織を設置した上で、野生生物の生物学的知見研究、基盤的研究、試験法開発、リスクコミュニケーション等各種の取り組みを実施する。 水銀規制に関する条約制定推進 <ul style="list-style-type: none"> 国際的な議論が進められている水銀規制のための条約制定に向けた我が国の戦略策定を推進するとともに、水俣病経験国として、条約制定に向けた議論に貢献する。 ナノ材料 <ul style="list-style-type: none"> 人や動植物への影響が懸念されているナノ材料の環境安全性に係る知見を整備するとともに、その特性を踏まえた上で、ナノ材料の管理技術及びリスク評価手法の確立に関する検討を行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	537	339	347	498	422	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	537	339	347	498	422	
		執行額	519	336	365			
	執行率(%)	97%	99%	105%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	当事業は、水銀規制条約に係る国際交渉のための情報収集等や化学物質の内分泌かく乱作用等についての情報収集・研究等を横断的に行うものであるため、数値化した成果目標を設定し、評価することは困難。			達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	当事業は、水銀規制条約に係る国際交渉のための情報収集等や化学物質の内分泌かく乱作用等についての情報収集・研究等を横断的に行うものであるため、数値化した成果目標を設定し、評価することは困難。							() ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全諸謝金	0.4	0.4	水銀規制条約の採択を行う外交会議の我が国開催(2013年後半)が決定され、その準備のための旅費を新たに要求したため。 調査研究を縮減するとともに、各化学物質の試験及び評価について、年間に実施する件数を減らし先送りすることにより来年度予算を減額した。				
	環境保全職員旅費	0	1.5					
	環境保全委員等旅費	0.3	0.3					
	公害調査費	452.3	375.0					
	経済協力開発機構等拠出金	44.5	44.5					
	計	497.5	421.7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目 状 況 ・ 予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ 、 費 目 ・ 使 途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 、 成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		<p>1. 化学物質の内分泌かく乱作用 化学物質の内分泌系かく乱作用については、これまでに開発した試験法がOECDでテストガイドライン化される等、一定の成果は上げられているが、個別の物質の試験の実施や評価は進んでおらず、今後は加速化して試験及び評価を進める必要がある。</p> <p>2. 水銀規制に関する条約制定推進 平成23年1月に我が国で開催された第2回政府間交渉委員会において、条約の採択・署名のために平成25年後半に開催予定の外交会議の我が国開催が了承された。これを踏まえ、外交会議の開催準備が必要であるとともに、条約交渉に関する我が国の対応策等の検討や、そのための科学的知見の蓄積を継続していくことが必要である。</p> <p>3. ナノ材料 ナノ材料の測定方法や管理技術の有効性については未確定な部分が多いことから、これらの課題の解決に取り組みつつ、予防的な観点からの対応を進めていく必要がある。なお、ナノ材料に関する取組は関係省庁と分担・連携して効率的に進めており、環境省は主に環境中への排出防止や動植物への影響の防止観点から取り組んでいる。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		複数年度に渡り実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮 減		人件費、消耗品費等を見直すことにより、概算要求額を減額。	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

環境省
365百万円

環境汚染等健康影響基礎調査



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.日本エヌ・ユーエス(株)			E.(株)エックス都市研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質の内分泌かく乱作用に関する総合的調査・研究	93.9	雑役務費	水銀に関する国際的な法的枠組みの検討に係る調査	26.3
計		93.9	計		26.3
B.大学共同利用機関法人 自然科学研究機構基礎生物学研究所			F.いであ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	トキシコゲノミクスを応用した化学物質の内分泌かく乱作用スクリーニング手法の開発	5.5	雑役務費	有害金属対策戦略策定のための基礎調査	24.9
計		5.5	計		24.9
C.いであ(株)			G.(株)コングレ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質の内分泌かく乱作用に関する日英・日米二国間協力及びOECD等への国際協力推進	86.8	雑役務費	INC2会場設営運営業務	16.1
計		86.8	計		16.1
D.(独)国立環境研究所			H.(独)国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験法開発	45.0	雑役務費	POPs及び関連物質等に関する日韓共同研究	14.5
計		45.0	計		14.5

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.日本エヌ・ユー・エス(株)			M.日本エヌ・ユー・エス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ナノ材料の管理技術検討業務	13.5	雑役務費	水環境中で検出される医薬品等(PPCPs)による生態系への影響把握検討	3.9
計		13.5	計		3.9
J.日本エヌ・ユー・エス(株)			N.(財)環境情報普及センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水銀等の残留性物質の長距離移動特性の検討に関する調査・研究	13.0	雑役務費	化学物質の内分泌かく乱作用に関する情報提供業務	3.7
計		13.0	計		3.7
K.(株)エックス都市研究所			O.(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	UNEP世界水銀パートナーシップ対応業務	11.6	雑役務費	身近な野生生物の観察事業普及啓発	1.0
計		11.6	計		1.0
L.日本エヌ・ユー・エス(株)			P.日本エヌ・ユー・エス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ナノ材料の環境影響評価に関わる調査	4.5	雑役務費	-EXTEND2010-普及啓発に係る資料作成	0.9
計		4.5	計		0.9

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

Q.(独)国立環境研究所			U.神戸総合速記(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験法開発に係る支援及び情報収集	0.9	雑役務費	速記	0.1
計		0.9	計		0.1
R.(独)国立環境研究所			V.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気中の水銀監視に関する国際動向調査	0.5	雑役務費		
計		0.5	計		0.0
S.(株)リーガロイヤルホテル小倉			W.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日韓共同研究レセプション	0.2	雑役務費		
計		0.2	計		0.0
T.(株)ダイワ			X.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水俣病の教訓と水銀対策への取組(和文英文)印刷	1.3	雑役務費		
計		1.3	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	化学物質の内分泌かく乱作用に関する総合的調査・研究	93.9	1	79%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.外注費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構基礎 生物学研究所	トキシコゲノミクスを応用した化学物質の内分泌かく乱作用スクリー ニング手法の開発	5.5	随意契約	-
2	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構基礎 生物学研究所	ミジンコにおける内分泌かく乱作用メカニズムの解析	5.0	随意契約	-
3	国立大学法人 東京大学	化学物質誘発性のエピジェネティック修飾によるDOHaDモデルの検	5.0	随意契約	-
4	国立大学法人 岡山大学	底生甲殻類の成長や成熟に見られる異常のスクリーニングと環境の 影響評価に関する研究	4.9	随意契約	-
5	国立大学法人 北海道大	海産無脊椎動物ホヤのトキシコゲノミクス基盤研究	4.0	随意契約	-
6	学校法人 酪農学園大学	易代謝性化学物質の体内動態と次世代への影響に関する研究	4.0	随意契約	-
7	国立大学法人 鹿児島大	海底質中エストロゲン様物質経路のばく露とそのリスク評価	3.9	随意契約	-
8	国立大学法人 群馬大学 大学院医学系研究科	多動性に関わる内分泌系因子の同定とかく乱物質の影響に関する 研究	3.9	随意契約	-
9	静岡県立大学環境科学 研究所	魚類生殖能を指標とした化学物質の内分泌かく乱作用機構に関する 研究	3.9	随意契約	-
10	公立大学法人 熊本県立 大学	無脊椎動物(アミ類)における生殖・発生異常とその発生メカニズム	3.0	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質の内分泌かく乱作用に関する日英・日米二国間協力及び OECD等への国際協力推進	86.8	1	89%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験法開発	45	1	88%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	水銀に関する国際的な法的枠組みの検討に係る調査	26.3	1	95%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	いであ(株)	有害金属対策戦略策定のための基礎調査	24.9	1	96%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)コングレ	INC2会場設営運営業務	16.1	2	95%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	POPs及び関連物質等に関する日韓共同研究	14.5	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	ナノ材料の管理技術検討業務	13.5	1	96%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	水銀等の残留性物質の長距離移動特性の検討に関する調査・研究	13	1	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	UNEP世界水銀パートナーシップ対応	11.6	1	83%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	ナノ材料の環境影響評価に関わる調査	4.5	3	52%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	水環境中で検出される医薬品等(PPCPs)による生態系への影響把握検討	3.9	3	44%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	化学物質の内分泌かく乱作用に関する情報提供	3.7	1	92%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

O.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	身近な野生生物の観察事業普及啓発	1	4	40%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	化学物質の内分泌かく乱作用に関する今後の対応-EXTEND2010-普及啓発に係る資料作成	0.9	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験法開発に係る支援及び情報収集	0.9	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

R.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	大気中の水銀監視に関する国際動向調査	0.5	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

S.会議費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リーガロイヤルホテル小倉	日韓共同研究レセプション	0.2	随意契約	-
2	学士会館	OECD Fish Drafting Group会議レセプション	0.1	随意契約	-
3	(株)東京會館	日米二国間会議レセプション	0.1	随意契約	-
4	寿し処有村	UNEP化学物質部長水俣C所長懇談会	0.04	随意契約	-
5	(株)レバスト	化学物質の内分泌かく乱作用に関する検討会会議費	0.01	随意契約	-
6	太田コーヒー(株)	化学物質の内分泌かく乱作用に関する検討会会議費	0.01	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

T.印刷等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイワ	水俣病の教訓と水銀対策への取組(和文英文)印刷	1.3	随意契約	-
2	新生社	EXTEND2010(和文英文)印刷	0.5	随意契約	-
3	中央梱包(株)	EXTEND2010梱包発送	0.02	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

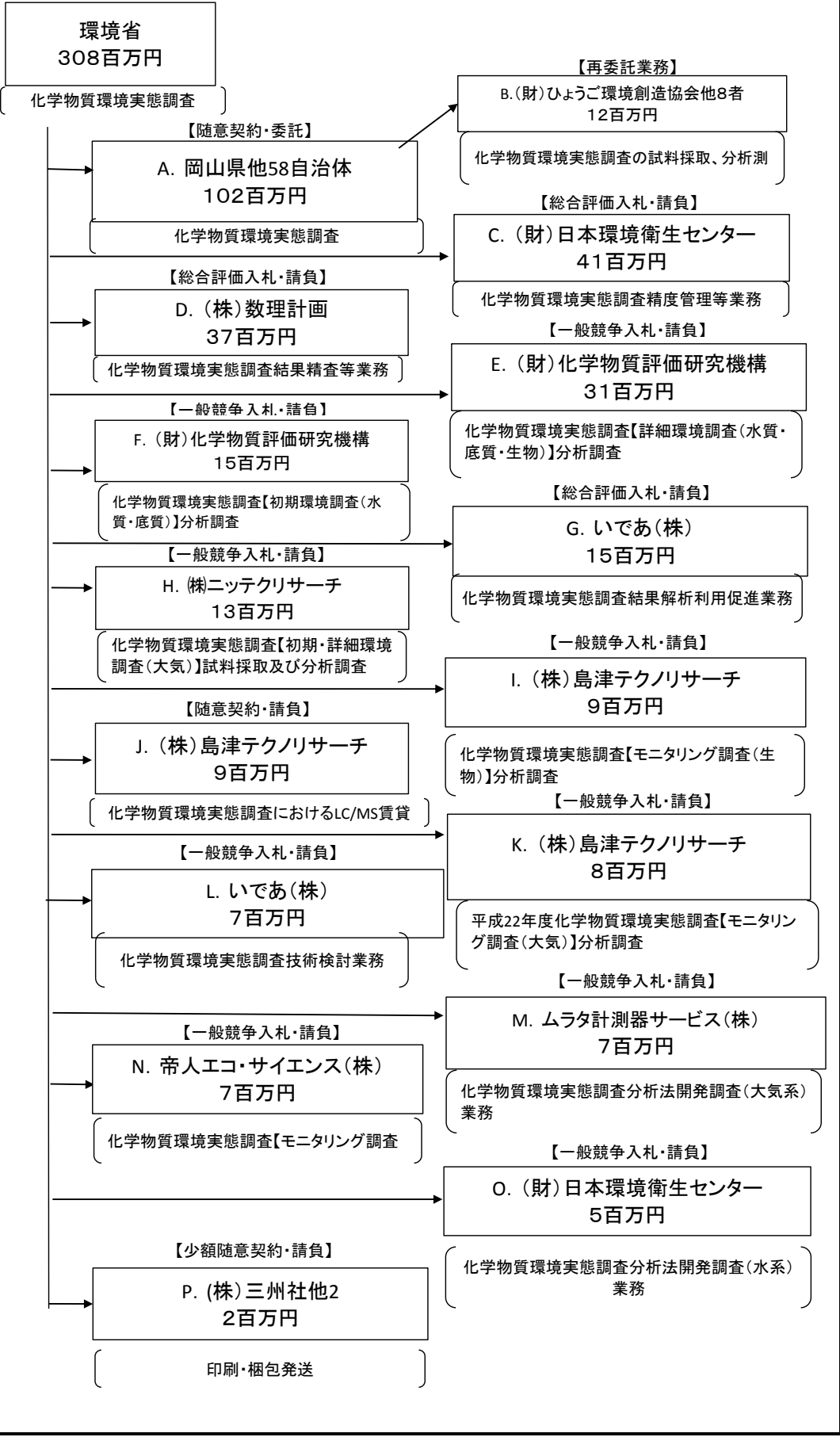
U.速記等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸総合速記(株)	会議速記	0.1	随意契約	-
2	千鳥ハイヤー	ジャンボタクシー借り上げ	0.04	随意契約	-
3	個人A	会議参加費	0.04	随意契約	-
4	個人B	会議参加費	0.01	随意契約	-
5	NTTコミュニケーションズ(株)	電話会議使用料	0.01	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	化学物質環境実態調査費	担当部局	環境保健部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度～	担当課室	環境安全課	早水 輝好				
会計区分	一般会計	施策名	6-1環境リスクの評価 9-3環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律案に対する付帯決議	関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	日本各地において一般環境中の化学物質の残留状況を把握し、化学物質対策関係法令の対象とすべき物質の選定や基準設定等の根拠となる環境リスク評価に反映することにより、適切な化学物質管理に資する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	全国各地の様々な環境媒体(水質、底質、生物、大気)を対象に、 ①様々な化学物質の環境中での残留の有無を確認するための調査(初期環境調査)。 ②①で環境残留が確認された化学物質について、環境中の残留状況を精密に把握するための調査(詳細環境調査)。 ③化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)における特定化学物質等の化学物質の残留状況を経年的に把握するための調査(モニタリング調査)。 を実施する。また、本調査に資するための分析法開発や試料保存等も実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	532	424	424	398	273	
		補正予算	0	△ 10	△ 15	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	532	414	409	398	273	
	執行額	506	404	308				
執行率 (%)	95%	98%	75%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	省内化学物質施策関連部署からの要望に応じた調査を実施しているため、調査対象物質数などの成果指標を予め設定することはできない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	省内化学物質施策関連部署より要望のあった物質について、一般環境中(水質、底質、生物及び大気)の残留状況の測定を行っている物質数。		活動実績 (当初見込み)	物質	56	34	36	-
						(36)	(26)	
単位当たり コスト	30,000円/1物質		算出根拠	当該事業費のうち、環境試料の分析調査業務を対象に、請負金額の合計値と分析した検体数の合計値を用い、1検体の単位あたりコストを算出した。 なお、検体数とは、物質別かつ地点別で分析結果を算出した検体の数を集計したものである。				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	公害調査費	279	166	人件費等について、事業内容の効率化を図り、予算額の節減に努めた結果。 開発業務等について、事業内容の効率化を図り、予算額の節減に努めた結果。				
	公害調査等地方公共 団体委託費	119	107					
計	398	273						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・試料採取、分析測定等の一部は、地方自治体、民間に委託、請負を行っている。 ・突発的な事故等に対応するため。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業が、より施策に資するための基礎データを省内化学物質関連課室に提供するため、調査体系の見直しを行い、平成21年度にその方針を取りまとめた。この方針に基づき平成22年度に対象物質の選定方法や採取試料量等運用の見直しを行ったところであり、それに基づいて平成23年度より調査を実施する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>複数年に渡り実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>人件費、消耗品費、調査自治体数等を見直すことにより、概算要求額を減額。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.岡山県			E.(財)化学物質評価研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	環境化学セミナー出席旅費	0.1	雑役務費	化学物質環境実態調査【詳細環境調査(水質・底質・生物)】分析調査	31
需用費	化学物質環境実態調査	6.9			
計		7.0	計		31
B.(財)ひょうご環境創造協会			F.(財)化学物質評価研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	分析・試料採取	7	雑役務費	化学物質環境実態調査【初期環境調査(水質・底質)】分析調査	15
計		7	計		15
C.(財)日本環境衛生センター			G.いであ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質環境実態調査精度管理等業務	41	雑役務費	化学物質環境実態調査結果解析利用促進業務	15
計		41	計		15
D.(株)数理計画			H.㈱ニッテクリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質環境実態調査結果精査等業務	37	雑役務費	化学物質環境実態調査【初期・詳細環境調査(大気)】試料採取及び分析調査	13
計		37	計		13

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.(株)島津テクノリサーチ			M.ムラタ計測器サービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質環境実態調査【モニタリング調査(生物)】分析調査	9	雑役務費	化学物質環境実態調査分析法開発調査(大気系)業務	7
計		9	計		7
J.(株)島津テクノリサーチ			N.帝人エコ・サイエンス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質環境実態調査におけるLC/MS賃貸借	9	雑役務費	化学物質環境実態調査【モニタリング調査(水質・底質)】分析調査	7
計		9	計		7
K.(株)島津テクノリサーチ			O.(財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質環境実態調査【モニタリング調査(大気)】分析調査	8	雑役務費	化学物質環境実態調査分析法開発調査(水系)業務	5
計		8	計		5
L.いであ(株)			P.(株)三州社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質環境実態調査技術検討業務	7	雑役務費	印刷	2
計		7	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山県	化学物質環境実態調査	7.0	随意契約	-
2	兵庫県	化学物質環境実態調査	6.9	随意契約	-
3	札幌市	化学物質環境実態調査	6.0	随意契約	-
4	福岡県	化学物質環境実態調査	5.6	随意契約	-
5	川崎市	化学物質環境実態調査	4.7	随意契約	-
6	北九州市	化学物質環境実態調査	4.5	随意契約	-
7	三重県	化学物質環境実態調査	4.4	随意契約	-
8	岩手県	化学物質環境実態調査	4.4	随意契約	-
9	大阪府	化学物質環境実態調査	4.3	随意契約	-
10	東京都	化学物質環境実態調査	3.6	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ひょうご環境創造協会	分析・試料採取	6.8	随意契約	-
2	(独)北海道立総合研究機構	分析・試料採取	2.3	随意契約	-
3	(財)東京都環境整備公社	分析・試料採取	1.7	随意契約	-
4	(社)岩手県獺友会	試料採取	0.7	随意契約	-
5	(財)北九州市環境整備協会	試料採取	0.3	随意契約	-
6	横浜東漁業協同組合	試料採取	0.2	随意契約	-
7	西部環境調査(株)	試料採取	0.1	随意契約	-
8	(株)日本総合科学 大阪支所	試料採取	0.1	随意契約	-
9	四国メディカルトリートメント	イガイ貝殻の処分	0.009	随意契約	-
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	化学物質環境実態調査精度管理等業務	41	1	90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	化学物質環境実態調査結果精査等業務	37	2	86%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)化学物質評価研究機構	化学物質環境実態調査【詳細環境調査(水質・底質・生物)】分析調査	31	2	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)化学物質評価研究機構	化学物質環境実態調査【初期環境調査(水質・底質)】分析調査	15	2	78%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質環境実態調査結果解析利用促進業務	15	1	85%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ニッテクリサーチ	化学物質環境実態調査【初期・詳細環境調査(大気)】試料採取及び分析調査	1	13	57%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	化学物質環境実態調査【モニタリング調査(生物)】分析調査	9	2	80%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	化学物質環境実態調査におけるLC/MSの賃貸借	9	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	化学物質環境実態調査【モニタリング調査(大気)】分析調査	8	2	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質環境実態調査技術検討業務	7	2	58%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス(株)	環境実態調査分析法開発調査(大気系)業務	7	3	65%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	帝人エコ・サイエンス(株)	化学物質環境実態調査【モニタリング調査(水質・底質)】分析調査	7	4	41%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

O.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	化学物質環境実態調査分析法開発調査(水系)業務	5	5	49%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	平成21年度版「化学物質と環境」印刷他1	2	随意契約	-
2	朝日梱包(株)	平成21年度版「化学物質と環境」梱包発送	0.1	随意契約	-
3	(有)東南流通	化学物質環境実態調査 分析法開発調査報告書梱包発送	0.06	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	水俣病に関する総合的研究		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年-		担当課室	特殊疾病対策室		桐生康生		
会計区分	一般会計		施策名	7-2水俣病対策 9-3環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決 に関する特別措置法第37条		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	水俣病は、今なお、水俣病の認定患者の症候の推移や地域住民の健康問題等についての課題が残されており、行政事務を円滑に進めていくためにも、水俣病に関する科学的知見を集積する必要がある。さらに、水俣病の発生機序やメチル水銀毒性等も完全に解明されたわけではなく、これらについての研究を水俣病に関する基盤的研究と位置付け、メチル水銀による神経毒性の発現機構の解明及び急性メチル水銀中毒の治療方法の開発、環境汚染への対策方法を開発することが望まれる。本業務は、このような状況を踏まえ、水俣病について「社会的課題に関する研究」及び「水俣病に関する基盤的研究」の両分野における基礎的研究及び応用的研究を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本業務は、水俣病やメチル水銀に関して、社会的課題に関する研究(水俣病発生地域住民の健康問題に関する研究等)、基盤的研究(高齢者の二点識別覚に関する研究等)の2つの領域において、研究班を組織し、個々の研究ごとに研究項目を設定して実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	47	37	56	59	44	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	47	37	56	59	44	
	執行額	50	39	2				
執行率(%)	106%	105%	4%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	水俣病に代表される感覚障害の客観的計測の実用化やメチル水銀ばく露評価方の開発等においては、課題等が多岐にわたっており定量的な指標の設定は困難である。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	水俣病に代表される感覚障害の客観的計測の実用化やメチル水銀ばく露評価方の開発等においては、課題等が多岐にわたっており定量的な指標の設定は困難である。		活動実績 (当初見込み)			()	()	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成23年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	公害調査等委託費	59	44	事業効率化による人件費の削減				
	計	59						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業で実施した各研究は、外部委員により評価を受けており、その結果を踏まえて研究継続の可否、研究内容の変更等を行っている。メチル水銀による健康影響といった国が取り組むべき課題について、効率よく研究が行われている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>研究の目標達成度を評価しつつ、より少ない予算で成果が上げられるよう努力すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>人件費、消耗品費、外注費等を見直すことにより概算要求額を縮減。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
2百万円

水俣病に関して、科学的知見を集積し、
また、水俣病の発生機序やメチル水銀
の毒性・汚染への対策方法の開発につ
ながる研究を実施する

【一般競争入札：委託】

A. 日本エヌ・ユー・エス株式会社
2百万円

研究班の設置・支払、評価委員会
及び推進委員会の設置・開催等

【再委託(外注)】

大学等(5班)
0・89百万円

研究班：

- I 熊本大学(主任研究者：加藤 貴彦)
- II 国立長寿医療センター(主任研究者：中村 昭範)
- III 秋田大学(主任研究者：村田 勝敬)
- IV 東北大学(主任研究者：永沼 章)
- V 山梨大学(主任研究者：小泉 修一)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	0.12			
諸謝金	推進委員会等謝金	0.03			
旅費	委員、事務局旅費	0.05			
外注費	委託研究費	0.89			
その他	印刷製本費、会議費、賃金、雑役務費、一般管理費、消費税	0.91			
計		2.00	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	水俣病について「社会的課題に関する研究」及び「水俣病に関する基盤的研究」の両分野における基礎的研究及び応用的研究	2	3	7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	メチル水銀の細胞毒性発現機構に関する研究	0.31		
2	国立長寿医療研究センター	神経症状・感覚器障害に関する研究、高齢者の二点識別覚に関する研究	0.19		
3	熊本大学	水俣病発生地域住民の健康問題に関する研究	0.17		
4	山梨大学	水俣病の病態生理と治療に関する研究、メチル水銀のグリア細胞に対する作用の解明	0.17		
5	秋田大学	メチル水銀ばく露による健康問題の国際的課題に関する研究	0.05		
6					
7					
8					
9					
10			0.89		

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究		担当部局庁	総合環境政策局環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	企画課保健業務室		加藤 祐一		
会計区分	一般会計		施策名	7-1 公害健康被害対策(補償・予防) 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	イタイイタイ病に関しては、カドミウムばく露により近位尿細管機能異常が生じることは明らかになっているが、腎障害や骨軟化症の発症機序、カドミウムばく露との因果関係等については未だ十分に解明されていない。本業務は、イタイイタイ病に関する知見を収集・整理するとともに、カドミウムの生体内動態や生体影響等のメカニズムの解明を図るなど、イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒等に関する総合的な研究を行い、カドミウムによる健康影響とその自然史を解明するための各種知見を得ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>「イタイイタイ病患者や汚染地域を対象とした研究領域」及び「カドミウムの吸収・毒性メカニズムの解明に関する研究領域」の2つの領域において、研究内容に応じて6つの研究班を設置し、臨床的、基礎的な研究を実施している。本事業の推進にあたり、業者に委託し、研究費の配分等を行っている。</p> <p>現在の研究内容は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カドミウム汚染地域における近位尿細管障害と生命予後等に関する疫学研究 ・カドミウム汚染地域の骨代謝異常及びイタイイタイ病関連資料に関する研究 ・カドミウムにより近位尿細管機能異常に関する研究 ・カドミウムばく露によるリン代謝異常に関する研究 ・Toxicogenomicsアプローチによるカドミウムの毒性発現のメカニズム解明に関する研究 ・Toxicogenomicsアプローチによるカドミウムの輸送のメカニズム解明に関する研究 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	52	42	42	37	34	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	52	42	42	37	34		
	執行率(%)	43	35	28				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	本事業は、第三者により構成される研究評価・推進委員会での議論を踏まえて、現在6つの研究班の研究を支援しているが、研究活動を行ううえで定量的な指標を設定することは、各研究班の学術研究分野を限定することになるため困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	学術研究は、真理を探究し、新たな知を創造するものであり、それを支援する本事業では定量的な指標を設定することは困難であるが、参考までに研究班が発表した論文数や学会活動の状況の合計を右に記載する。		活動実績(当初見込み)	論文発表	37	26	31	-
			学会発表	47	49	55	()	
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	活動指標及び活動実績として敢えて上記に掲載したが、一般的に各論文等を一本当たりの単価として単純に算出することは困難であると考えている。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	公害調査等委託費	37	34	研究内容の整理・合理化による減。				
	計	37	34					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	イタイタイ病は神通川流域における公害健康被害であり、慢性カドミウム中毒も一部の地域に限られるが、民間の研究機関等では対象とされないため、国が実施する意義は非常に大きいと考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託業者の選定においては一般競争入札としている。また研究課題の選定や研究内容の評価等については、推進委員会、評価委員会を組織し、第三者の評価を受けることとしている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究の性質上、定量的な目標や成果については設定が困難であるが、カドミウムによる健康被害について基礎的研究、臨床的研究をバランスよく実施している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本研究事業で実施した各研究班は、外部委員により評価をうけるシステムとなっており、その結果を踏まえて研究継続の可否、研究内容の変更等を行っている。カドミウムによる健康影響といった国が取り組むべき課題について、効率よく研究が行われている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	研究の目標達成度を評価しつつ、より少ない予算で成果があげられるよう努力すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	検討会数、外注費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
28百万円

研究全体の企画・監督、委託業者への指導



【一般競争入札・委託】

A 日本エヌ・ユー・エス(株)
28百万円

研究全体に係る事務、研究費の配分、執行状況の確認



【再委託(継続研究)】

B 大学・病院等(4機関)
26百万円

研究の遂行

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A.日本エヌ・ユー・エス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	委託先:愛知学院大学教授 Toxicogenomicsアプローチによるカドミウムの毒性発現と輸送のメカニズム解明に関する研究	10			
外部委託	委託先:荻野病院院長 カドミウム汚染地域住民の骨代謝異常及びイタイイタイ病関連資料に関する研究	7			
外部委託	委託先:金沢医科大学教授 カドミウム汚染地域における近位尿管障害と生命予後等に関する疫学研究	5.5			
外部委託	委託先:徳島大学大学院教授 カドミウムばく露によるリン代謝異常に関する研究	3.5			
人件費	研究発表会等の準備、研究報告書の作成に係る人件費	1			
その他	報告書に係る印刷製本費、一般管理費、消費税	1			
計		28.0	計		0
B.大学・病院等(愛知学院大学教授)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究費	Toxicogenomicsアプローチによるカドミウムの毒性発現と輸送のメカニズム解明に関する研究	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	研究全体に係る事務、研究費の配分、執行状況の確認等業務	28	4	98.8%

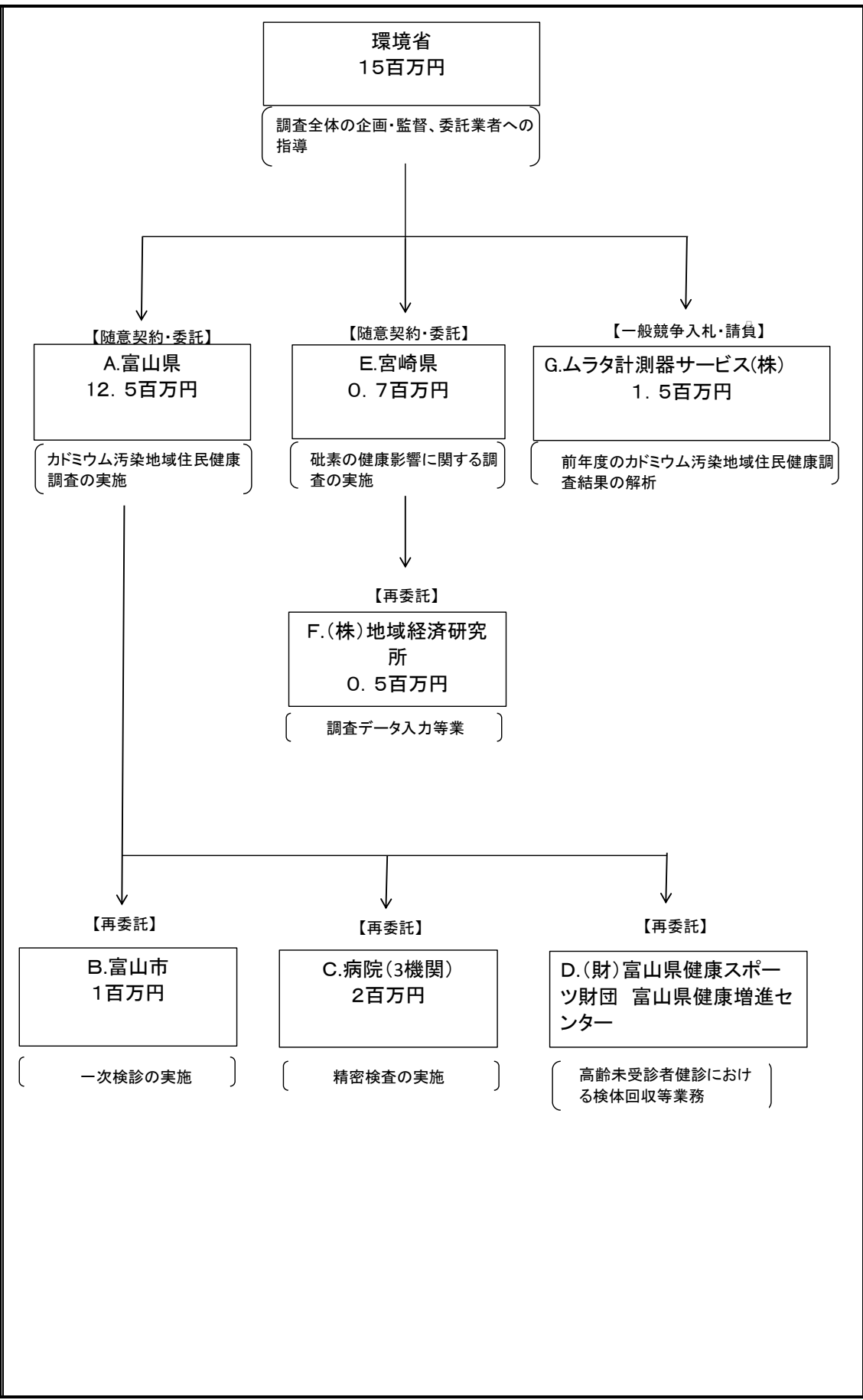
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知学院大学教授	Toxicogenomicsアプローチによるカドミウムの毒性発現と輸送のメカニズム解明に関する研究	10	—	—
2	荻野病院院長	カドミウム汚染地域住民の骨代謝異常及びイタイイタイ病関連資料に関する研究	7	—	—
3	金沢医科大学教授	カドミウム汚染地域における近位尿細管障害と生命予後等に関する疫学研究	5.5	—	—
4	徳島大学大学院教授	カドミウムばく露によるリン代謝異常に関する研究	3.5	—	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査費		担当部局庁	総合環境政策局環境保健部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度		担当課室	企画課保健業務室		加藤 祐一			
会計区分	一般会計		施策名	7-1公害健康被害対策(補償・予防) 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>「公害健康被害の補償等に関する法律」における指定疾病であるイタイイタイ病及び慢性砒素中毒は、現在もお新規の患者認定が続いており、またその臨床像についても完全に明らかになっていないため、発生地域における住民の健康状態を把握し適切な対応をとる必要がある。</p> <p>また、イタイイタイ病が二度と繰り返されないことがないよう貴重な資料や教訓を後世に継承するため、被害者、原因企業、行政等が連携し、関係資料の収集、整理、保存を行い、リスクコミュニケーションを意識した効果的な情報発信を実施することで、環境被害を克服してきた歴史を継承していく。</p>								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>イタイイタイ病の発生地域である神通川流域で、一定以上のカドミウムの曝露を受けていると考えられる住民を対象に、尿検査、血液検査、レントゲン検査による検診を段階的に実施し、イタイイタイ病患者及びカドミウムによる可能性のある健康障害を検出し、必要に応じて保健指導などの対応を行う。また、前年度の検診結果を解析し、健康障害の把握に努める。</p> <p>イタイイタイ病に関する貴重な資料が散逸しないように資料の収集・管理を行い、収集した資料の展示や閲覧等を行うことで資料を有効に活用し、国内外の幅広い世代に対してイタイイタイ病の教訓を継承する。</p> <p>慢性砒素中毒の発生地域である土呂久地区で、一定以上のヒ素の曝露を受けていると考えられる住民を対象に、内科検診、皮膚科検診、耳鼻科検診等を実施し、慢性砒素中毒患者及びヒ素による可能性のある健康障害を検出し、認定申請につなげるなどの対応を行う。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		当初予算	19	16	46	64	45		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	19	16	46	64	45			
	執行額	15	14	15					
執行率(%)	79%	88%	33%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)		
	本事業は汚染地域住民の健康調査を富山県および宮崎県に委託し、安定的な財政・事業運営に資するものであり、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないと考えます。	成果実績							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
	本事業は汚染地域住民の健康調査を富山県および宮崎県に委託し、安定的な財政・事業運営に資するものであり、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないと考えます。	活動実績(当初見込み)				() ()	() ()	-	
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	環境保全諸謝金	0.4	0.1	検討会出席委員及び検討会回数の減によるもの。					
	環境保全委員等旅費	1.0	0.2	検討会出席委員及び検討会回数の減によるもの。					
	公害調査費	10.0	2.0	調査内容の一部見直しによる減。					
	公害調査等地方公共団体委託費	53.0	42.3	調査内容の一部見直しによる減。					
	計	64	45						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.富山県			G.ムラタ計測器サービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
使用料及び賃借料	健診実施のための検査機器のリース料	4.8	雑役務費	前年度のカドミウム汚染地域住民健康調査結果の解析	1.5
需用費	事務用消耗品費、コピー機リース料、印刷代	3.5			
委託料	委託先:富山市、富山大学附属病院、富山県立中央病院、富山市立富山市民病院、(財)富山県健康スポーツ財団 富山県健康増進センター 委託内容:健診業務の実施	3.5			
その他	旅費、賃金、役務費	0.7			
計		12.5	計		1.5
B.富山市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	一次検診の実施	1			
計		1	計		0
C.病院(富山市民病院)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
検査費	精密検査の実施	1.5			
計		1.5	計		0
D.(財)富山県健康スポーツ財団 富山県健康増進センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	高齢未受診者健診における検体回収等業務	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山県	カドミウム汚染地域住民健康調査の実施・	12.5	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山市	一次検診の実施	1	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山市民病院	精密検査の実施	1.5	—	—
2	富山大学附属病院	精密検査の実施	0.3	—	—
3	富山県立中央病院	精密検査の実施	0.1	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)富山県健康スポーツ財団 富山県健康増進センター	高齢未受診者健診における検体回収等業務	1	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎県	砒素の健康影響に関する調査の実施・	0.7	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域経済研究所	調査データ入力等業務	0.5	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス(株)	前年度のカドミウム汚染地域住民健康調査結果の解析・	1.5	2	93%

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査費		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	環境安全課		早水 輝好		
会計区分	一般会計		施策名	7-4環境保健に関する調査研究 9-3環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	該当無し		関係する計画、通知等	該当無し				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境汚染物質以外の因子で健康影響の可能性が疑われる事象について基礎調査及び普及・啓発等を実施することを目的としている。具体的事象としては、電磁界の影響及び熱中症等を対象としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 電磁界による健康影響 最新の知見や各国の取組等について情報収集を行うとともに、収集した情報について整理して、一般へ分かりやすく情報提供を行う。 2. 熱中症 近年の地球温暖化や大都市のヒートアイランド現象が進んできていること等を踏まえ、最新の知見を収集し、環境保健マニュアルやリーフレット等を作成、配布等を行い、一般への情報提供及び意識啓発を進める。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	6	3	3	3	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	6	6	3	3	3	
	執行額		16	5	4			
執行率(%)		267%	83%	133%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	当事業では、情報収集及び普及啓発等を実施しているが、普及啓発の進捗状況等を評価するための国民の意識調査等は実施しておらず、数値目標の設定や評価は困難		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	熱中症についての普及啓発のための環境保健マニュアルやリーフレット等の印刷部数		活動実績 (当初見込み)	部	19,100	44,230	73,244	— () (412,000)
単位当たりコスト	37円/1部		算出根拠	熱中症についての普及啓発のための熱中症保健マニュアルやリーフレット等の単価実績の平均値				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	公害調査費	3	3					
	計	3	3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○電磁界については、平成23年度に発表されたIARCの高周波電磁界による発がん性評価をはじめとする最新の知見や国際機関及び諸外国政府の取組等について情報収集を行い適切な対応を図る必要がある。</p> <p>○熱中症についての知見の収集を進めるとともに、マニュアル等を用いて更なる普及啓発を進めることができた。しかし、猛暑により熱中症による死者が大幅に増加する等の状況もあり、今後更なる普及啓発を進める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
4百万円

「熱中症予防カード、リーフレット、マニュアル」の印刷、梱包
発送
「熱中症予防カード、リーフレット」の原稿作成、及び情報収
集
「熱中症患者情報」の収集、解析
「電磁界に係る冊子」原稿作成、及び情報収集

【少額随意契約】

A.(財)気象業務センター
1百万円

「熱中症予防カード、リー
フレット」の原稿作成、及
び情報収集

【少額随意契約】

B.(株)コムラ他1者
3百万円

「熱中症予防カード、
リーフレット、マニユア
ル」の印刷、梱包発送

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財) 気象業務センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	熱中症対策に係る普及啓発資材作成	1			
計		1	計		0
B.(株) コームラ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	印刷	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)気象業務支援センター	熱中症対策に係る普及啓発資料作成	1	少額随契	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

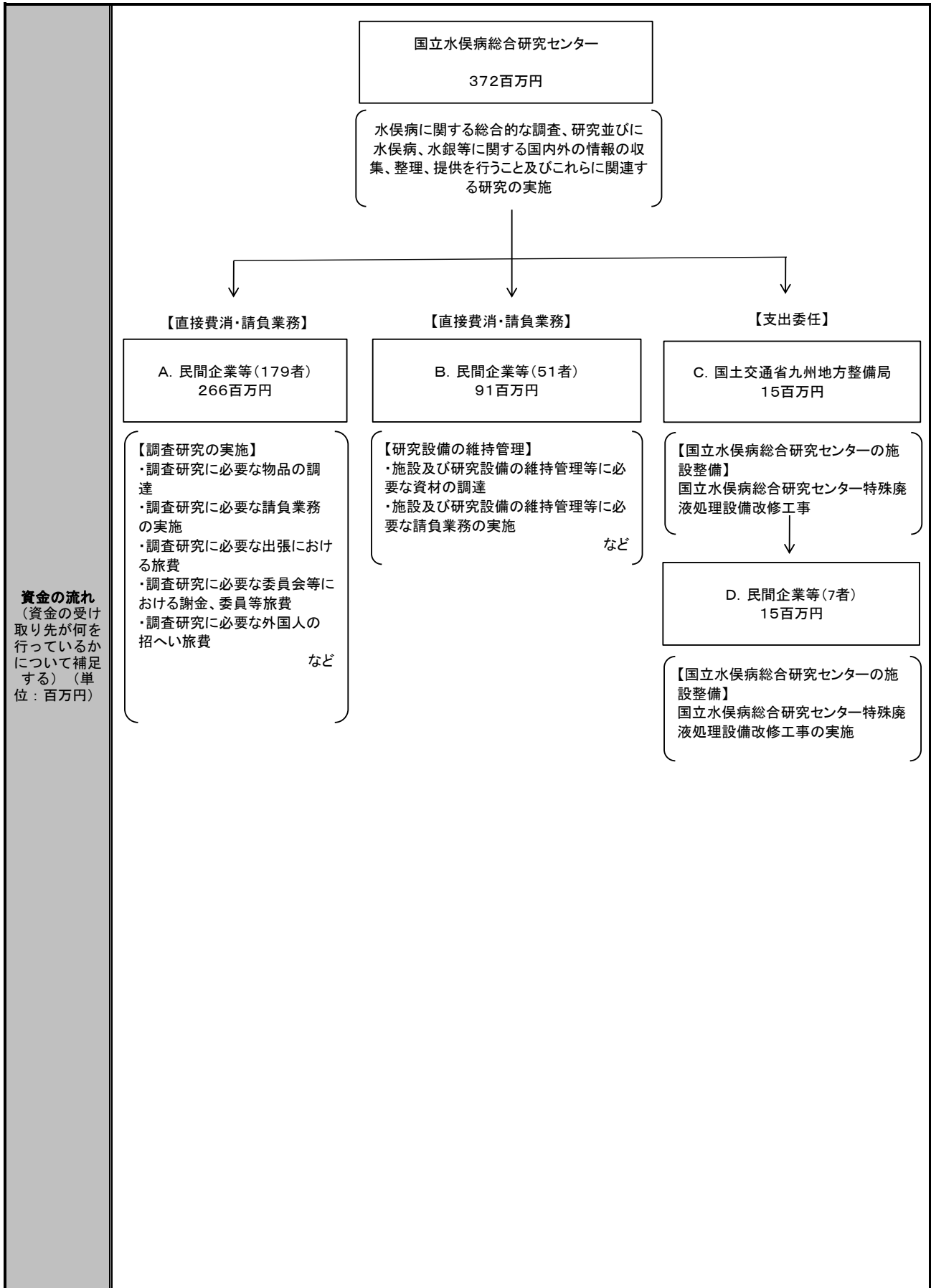
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムラ	熱中症環境保健マニュアル、リーフレット、カード印刷	2.8	少額随契	-
2	朝日梱包(株)	熱中症環境保健マニュアル、リーフレット、カード梱包発送	0.4	少額随契	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国立水俣病総合研究センター		担当部局庁	国立水俣病総合研究センター		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度		担当課室	総務課		総務課長 佐藤克子		
会計区分	一般会計		施策名	7-2水俣病対策 9-3環境問題に対する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境省設置法第4条及び環境省組織令第42条		関係する計画、通知等	該当なし				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	水俣病に関する総合的な調査、研究並びに水俣病、水銀等に関する国内外の情報の収集、整理、提供を行うこと及びこれらに関連する研究の実施を目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①研究活動 水銀の健康影響の研究、環境中の水銀動向に関する研究、水銀分析に関する研究、水俣病の社会学研究など、水俣病問題及び水銀問題の解決に向けた研究 ②地域貢献 水俣病被害地域の社会福祉協議会等と協力したリハビリテーション・介護予防指導 ③国際貢献 海外技術者の研修受入や当センター研究者の派遣による水銀分析・測定技術の技術移転等 ④情報収集・発信 水俣病関係資料の収集・整備及びそれらの情報を活用した水俣病教訓の情報発信							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	569	606	411	612	372	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	△97	97	△34	34		
		計	472	703	377	646		
		執行額	420	641	372			
	執行率(%)	89.0%	91.2%	98.7%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	当センターの実施する事業については水俣病の研究の推進等に特化しており、一定の成果が認められるものの、これらは未だ発展途上にある継続的な事業分野であり、水俣病問題において定量的に示すことのできる成果実績に結びつく段階には至っていないため、定量的な成果目標及び実績を示すことができない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地域と協力したリハビリテーション事業への参加者		活動実績 (当初見込み)	人	1,263	13,708	15,775 (13,708)	— (15,775)
	国際貢献事業実施数(研修受入・共同研究)		活動実績 (当初見込み)	人	198	206	157 (206)	— (157)
	水俣病情報センター来館者数		活動実績 (当初見込み)	人	41,091	40,824	42,438 (40,824)	— (42,438)
単位当たり コスト	平成22年度 リハビリテーション事業への参加者1人当たりのコスト (2,335円/1人)		算出根拠	事業実施に必要な経費/参加者数				
	平成22年度 国際貢献事業実施数 1人当たりのコスト (86,006円/1人)		算出根拠	事業実施に必要な経費/参加者数				
	平成22年度 水俣病情報センター来館者数1人当たりのコスト (370円/1人)		算出根拠	水俣病情報センター運営のために必要な経費/来館者数				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	4	事業の拡充				
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	4	4	外国人の招へいを伴う事業の整理統合 備品費の要求減				
	外国人招へい旅費	4	2					
	試験研究費	557	327					
	招へい外国人滞在費	4	4	事業規模の縮小				
	施設費	40	30					
計	612	372						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成21年の特措法の成立や平成25年度中の水銀条約調印に向け、水銀問題に対する国内外の関心が高まっており、その中で当センターは日本国内で唯一水銀問題に特化した研究機関であり、近年は高水準の執行率を保っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総支出額(国庫債務負担行為による随意契約を除く)における40%程度を競争入札により調達しており、競争性の確保並びにコスト削減に努めるとともに、請負者との連絡を密にして指導監督を実施し、適正な支出内容の確保を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	水俣病に関する専門の研究機関としての役割の元、研究職員それぞれが、限られた予算の中で最大限の研究成果を得られるよう研究手段を検討しており、毎年学会や論文等を通じ成果の発信、評価を受けている。それらの研究を支える各種施設や設備についても、共同研究や海外研究者の受け入れ等、幅広い利活用を推進している。さらに、これらの施設・設備の維持管理においても創意工夫を重ねあらゆる延命対策を実施しており、様々な選択肢を検討しつつ真に必要な箇所の更新となるよう努力している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当センターの事業内容については、国内外の水銀問題に対する要請に応えるべく、高い専門性と強力な実施体制の元、上記特記事項に記載の通り様々な努力を重ね、適切に執行できているものと思われる。定量的な活動実績については年度によるばらつきが見られるが、原因を検討し改善を図り、今後ともより効果的・効率的な事業内容となるよう努めて参りたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>研究に必要な備品等に係る経費については、真に必要なものに限ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>研究に必要な備品等について、真に必要なものに限ることとして、概算要求額を縮減。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成21年度決算検査報告における不当事項 「物品の購入等及び調査・研究等の請負又は委託に当たり、事実と異なる内容の関係書類を作成するなど不適正な会計経理を行って試験研究費、公害調査等委託費等を支払っていたもの」 において指摘を受けたため、会計事務担当者に対する内部牽制の一層の充実を図るとともに、法令遵守に係る内部統制を確立することにより、かかる事態の再発防止に努めている。</p>			



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日医リース			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	脳磁計リース	98			
計		98	計		0
B.(株)アニマルケア			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実験動物飼育管理	16			
計		16	計		0
C.国土交通省九州地方整備局【支出委任】			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	国立水俣病総合研究センターリハビリ棟改修工事	15			
計		15	計		0
D.(株)藤島工務店			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	国立水俣病総合研究センターリハビリ棟改修工事	14			
計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日医リース	脳磁計システム賃貸借業務	98	-	-
2	社会福祉法人芦北町社会福祉協議会	介護予防等在宅支援のための地域社会構築推進事業(芦北地域)の実施	21	-	-
3	社会福祉法人水俣市社会福祉協議会	介護予防等在宅支援のための地域社会構築推進事業(水俣地域)の実施	17	-	-
4	有限会社サンセイ科学	磁気刺激用ナビゲーションシステム1式の購入 他	17	1	99.7%
5	(株)ネクスト	大気中水銀形態別モニタリング装置一式の購入 他	14	1	99.2%
6	エレクタ(株)	脳磁計システム保守点検業務	10	1	98.9%
7	(株)八尾日進堂	フリーラジカル解析装置の購入 他	8	1	100.0%
8	社会福祉法人照徳の里	障害者等に係る介護予防等在宅支援のための地域社会構築推進事業の実施	7	-	-
9	(株)ICSコンベンションデザイン	スロベニア水銀ワークショップ開催補助業務の実施	6	1	74.3%
10	国立大学法人九州大学	総合的水銀研究推進事業の実施	4	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アニマルケア	実験動物飼育管理業務の実施	16	1	99.9%
2	九州電力(株)	国立水俣病総合研究センター電気使用量	15	1	91.7%
3	(株)富士通九州システムズ	国立水俣病総合研究センターネットワーク維持管理業務	9	1	82.7%
4	富士通リース(株)	国立水俣病総合研究センターネットワーク機器賃貸借・保守等業務の実施	7	-	-
5	(株)乃村工藝社	水俣病情報センター展示更新業務の実施	7	-	-
6	NECファンリティアーズ(株)	国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理設備維持管理業務の実施 他	6	1	97.1%
7	(株)ネクスト	オンライン水銀連続測定装置1式の購入 他	6	2	92.8%
8	(株)千代田テクノル	国立水俣病総合研究センター放射線施設管理業務の実施 他	4	1	80.0%
9	(有)イワナガ電気	国立水俣病総合研究センター水俣病情報センター展示室LED化工事の実施 他	3	-	-
10	ジョンソンコントロールズ(株)	水俣病情報センター中央監視装置保守点検業務の実施	2	1	87.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省九州地方整備局	国立水俣病総合研究センターリハビリ棟改修工事に係る支出委任	15	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)藤島工務店	国立水俣病総合研究センターリハビリ棟改修工事	14	5	91.2%
2	(有)瀬口建築設計事務所	国立水俣病総合研究センターリハビリ棟改修工事に係る設計業務	0.1	-	-
3	熊本コピー(株)	国立水俣病総合研究センターリハビリ棟改修工事に係る資料作成	0.1	-	-
4	西日本電信電話(株)	国立水俣病総合研究センターリハビリ棟改修工事に係る電話料	0.1	-	-
5	(有)おくばオーエスブレイン	国立水俣病総合研究センターリハビリ棟改修工事に係る複合機借料	0.1	-	-
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州支社	国立水俣病総合研究センターリハビリ棟改修工事に係る電話料	0.1	-	-
7	西部ガス(株)	国立水俣病総合研究センターリハビリ棟改修工事に係るガス料	0.1	-	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	化学物質環境安全社会推進費	事業開始年度	環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～平成22年度	担当課室	環境安全課	早水 輝好			
会計区分	一般会計	施策名	6-3リスクコミュニケーションの推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第17条第4項、第5項	関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の化学物質に対する不安の解消に向けて化学物質対策をより身近にするために情報を整備し、市民、産業及び行政等の社会全体による化学物質の環境リスク削減の取組を進めるために、リスクコミュニケーション等の対話の推進をおこなう環境を幅広く促す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的で分かりにくい化学物質の情報を分かりやすく簡潔にした「化学物質ファクトシート」や化学物質に関する国民向けパンフレット等の作成とその普及を図る。 ・身近な化学物質に関する疑問に対して住民や事業者にアドバイス等を行う「化学物質アドバイザー」の育成とその活用(様々な場への派遣等)を図る。 ・市民、産業、行政の対話の場である、「化学物質と環境円卓会議」を開催し、化学物質の環境リスクに関する情報の共有及び相互理解を促進を図る。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	72	73	50	—	—
		補正予算	0	0	0	—	—
		繰越し等	0	0	0	—	—
		計	72	73	50	—	—
	執行額	41	32	35	—	—	
執行率(%)	57%	44%	70%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	ファクトシートで更新する化学物質の数	成果実績		309	303	343	
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	化学物質アドバイザー派遣回数	活動実績 (当初見込み)		44	41	37	—
		算出根拠				() ()	
単位当たりコスト	約88,000円/1回 (化学物質アドバイザー派遣1回あたりのコスト)	算出根拠 化学物質アドバイザー派遣業務に係る、事務経費、交通費、雑費等から算出(派遣に係る経費のみ算出)。アウトプット指数に関わる経費のみ算出、それ以外の事業に係った経費は除外している。					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	平成22年度限りの経費。			
	計	—	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○平成22年の環境省行政事業レビューにおいて、本施策「化学物質環境安全社会推進費」は廃止（事業を一旦廃止した上で、類似の事業と統合を図るべき）とされたことを踏まえ、事業を廃止した上で、一部を類似の事業に統合した。具体的には以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「化学物質と環境円卓会議」については、化学物質の環境リスクに関する情報の共有および相互理解を促進する場として、一定の成果をあげたことから、平成22年8月をもって終了した。 ・「化学物質ファクトシート」および「化学物質アドバイザー」については、ファクトシートへの物質の追加・更新や、アドバイザーの派遣等により、化学物質のリスクに対する国民の理解の増進に一定の成果をあげているが、より効率的な業務の実施を図るため、「化学物質ファクトシート」はPRTR制度運用・データ活用事業に、「化学物質アドバイザー」は環境汚染等健康影響基礎調査費（うち地域での化学物質の環境リスク低減支援）にそれぞれ統合した。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		点検結果欄に記載のとおり、平成22年環境省行政事業レビューにおける「廃止」の判定を受け、本事業については、平成22年度限りで廃止とする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
平成22年度限りで廃止する。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

環境省
35百万円

「化学物質ファクトシート」等の企画立案
「化学物質アドバイザー」研修の企画立案
「化学物質と環境円卓会議」の企画立案

【総合評価落札方式】

A.(社)環境情報科学センター
21百万円

化学物質に関する情報整備及びP
RTR制度普及啓発等

【一般競争】

B.東京海上日動リスクコンサル
ティング(株)
13百万円

リスクコミュニケーション推進事業

【少額随意契約】

C.(株)五月商会
1百万円

「化学物質ファクトシート」
等の印刷

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(社)環境情報科学センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質に関する情報整備及びPRT R制度普及啓発等	21			
計		21	計		0
B.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	リスクコミュニケーション推進事業	13			
計		13	計		0
C.(株)五月商会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「化学物質ファクトシート」印刷	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)環境情報科学センター	化学物質に関する情報整備及びPRTR制度普及啓発等	21	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	リスクコミュニケーション推進事業	13	2	79%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	化学物質ファクトシート印刷	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査		担当部局	総合環境政策局環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度で終了		担当課室	企画課保健業務室		加藤 祐一		
会計区分	一般会計		施策名	7-1 公害健康被害対策(補償・予防)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律		関係する計画、通知等	昭和61年10月30日付け中央公害対策審議会答申「公害健康被害補償法第1種地域のあり方等について」昭和62年9月国会附帯決議、昭和15年3月国会附帯決議				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幹線道路沿道における局地的大気汚染(自動車排出ガス)と気管支ぜん息の発症等の健康影響について疫学的に評価する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	大都市部の幹線道路沿道の住民(幼児、学童、成人)について、自動車排出ガス由来の大気汚染のばく露状況及び健康状態を調査し、幹線道路沿道の局地的大気汚染による健康影響について疫学的な解明を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	651	700	285			
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	651	700	285			
		執行額	652	618	248			
		執行率(%)	100.2%	88%	87%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は幹線道路沿道における局地的大気汚染と気管支ぜん息の発症等の健康影響についての疫学調査であり、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないと考えている。		成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は幹線道路沿道における局地的大気汚染と気管支ぜん息の発症等の健康影響についての疫学調査であり、定量的な活動指標を設定し、その活動実績を測ることはなじまないと考えている。		活動実績(当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	—	—	—					
	—	—	—					
	—	—	—					
	—	—	—					
	—	—	—					
	—	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	昭和62年の国会等において、幹線道路沿道における自動車排出ガスへの曝露と健康影響との関連性については、科学的知見が十分でない状況にかんがみ、調査研究を推進するようとの附帯決議がなされたものに基づき実施したもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成17年度から平成21年度にかけて「局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査」(そらプロジェクト)を実施し、評価を行った結果を平成23年5月に公表している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	目的に沿った予算を適切に執行し、成果を出した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	点検結果欄に記載のとおり、予算を適切に執行し、成果を出したと認められるため、平成22年度限りで廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**環境省
248百万円**

調査全体の企画・監督
委託業者等への指導

【随意契約・請負】

**A. シミック(株)
100百万円**

学童コホート調査の総括、
データの集計・解析、委員
会事務局業務

【再委託】

**B. 民間会社
4百万円**

解析用データベースの確
定業務

【随意契約・請負】

**C. (社) 環境情報科学セン
ター
74百万円**

幼児症例対照調査の総括、
データの集計・解析、委員会
事務局業務

【再委託】

**D. 民間会社、大学(3機
関)
8百万円**

解析用データベースの確
定、解析プログラムの作
成業務

【随意契約・請負】

**E. (医) ころとからだの元
氣プラザ
74百万円**

成人調査の総括、データの集
計・解析、委員会事務局業務

【再委託】

**F. 民間会社、大学(3機
関)
8百万円**

解析用データベースの確
定、解析プログラムの作成
業務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.シミック(株)			E.(医)こころとからだの元気プラザ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	学童コホート調査の総括、データの集計・解析、委員会事務局業務	100	雑役務費	成人調査の総括、データの集計・解析、委員会事務局業務	74
計		100	計		74
B.(株)ハオ技術コンサルタント事務所			F.(株)ハオ技術コンサルタント事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	解析用データベースの確定業務	4	雑役務費	解析用データベースの確定業務	4
計		4	計		4
C.(社)環境情報科学センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	幼児症例対照調査の総括、データの集計・解析、委員会事務局業務	74			
計		74	計		0
D.(株)ハオ技術コンサルタント事務所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	解析用データベースの確定業務	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シミック(株)	学童コホート調査の総括、データの集計・解析、委員会事務局業務	100	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	解析用データベースの確定業務	4	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)環境情報科学センター	幼児症例対照調査の総括、データの集計・解析、委員会事務局業務	74	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	解析用データベースの確定業務	4	—	—
2	兵庫医科大学	解析プログラムの作成業務	2	—	—
3	京都大学大学院	解析プログラムの作成業務	2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(医)こころとからだの元氣プラザ	成人調査の総括、データの集計・解析、委員会事務局業務	74	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	解析用データベースの確定業務	4	—	—
2	京都大学	解析プログラムの作成業務	2	—	—
3	同志社大学	解析プログラムの作成業務	2	—	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境・経済・社会の統合的向上等のための各種検討会等実施経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	総務課		総務課長 川上尚貴		
会計区分	一般会計		施策名	環境・経済・社会の統合的向上 環境政策の基盤整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	総合環境政策局の所管に関する各種企画の立案、推進等及び環境政策の基盤整備を推進していくにあたり、大学、研究機関等の専門家の協力を得て、最新・専門的な知見に基づく助言を得るための各種検討会等を実施する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大学、研究機関等の専門家の協力を得て、各種検討会等を開催する。 開催にあたり、参加いただいた委員に対し、謝金・旅費を支給する。 ・謝金：1回あたり18,300円(税込。公務員等には支給しない) ・旅費：国家公務員の旅費法令による支給規程に準拠							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	5	5	5	5	8	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	5	5	5	5	8	
	執行額	5	5	5				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	検討会等の開催の成果については、答申や提言といった個体の成果物のほか、各種施策に反映していく内容等も含まれており、成果の定量的な把握は難しいため。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	検討会等の開催日数		活動実績 (当初見込み)	回	50	31	40	- (40)
単位当たり コスト	0.1百万円/回		算出根拠	検討会等の開催回数/予算額				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費	3.3	3.5	東日本大震災を受け、各種施策の検討が必要となるため。				
	諸謝金	1.7	4.8					
計	5.0	8.4						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>省内で複数の会議等が同一日又は近接の日程で開催される場合、旅費の調整を行っているほか、割引運賃やパック運賃等を利用していただく等、旅費の節減に努めており、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>環境配慮契約法基本方針等に係る経費について、効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>環境配慮契約法基本方針等に係る経費について、効率化を図り、概算要求額を減額。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			

※平成22年度実績を記入

環境省
5.1百万円

〔 検討会全体の企画立案・管理・実 〕



A. 検討会等出席委員
5.1百万円

○各種検討会への出席等の際し、出席委員に
対して旅費・謝金を支給する。

・委員等旅費 3.3百万円
・諸謝金 1.8百万円
合計支出額 5.1百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.検討会等出席委員			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国等におけるグリーン購入推進経費	担当部局庁	環境省総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	環境経済課			環境経済課長 正田 寛	
会計区分	一般会計	施策名	8-1 経済のグリーン化の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	グリーン購入法第6条	関係する計画、 通知等	環境基本計画 第2次循環型社会形成推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	特定調達品目及びその判断の基準等の見直し・追加に必要な検討を円滑に行うため国等の調達実績の取りまとめや環境物品等の市場調査を実施する。また、調達者向け手引きを作成し全国説明会を実施して周知するとともに、グリーン購入の効果(環境負荷低減及び市場形成への効果)を明確にし、効率的かつ効果的なグリーン購入の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	一般競争入札(総合評価方式)により請負者を公募し、以下の内容を実施。 ・特定調達品目及びその判断の基準の検討に係る業務(提案募集の整理、検討会の運営補助、基本方針案作成) ・変更閣議決定された基本方針についての地方ブロック説明会及び関係省庁連絡会議の運営補助 ・グリーン購入の調達者の手引きの作成 ・グリーン購入の効果評価及び環境物品等の市場動向の調査						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	34	18	18	18	33
		補正予算	0				
		繰越し等					
		計	34	18	18	18	33
	執行額	19	22	24			
執行率(%)	56.3	122.4	137.1				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	地方公共団体におけるグリーン購入実施率(%)	成果実績		76.0	73.1	73.8	100.0
		達成度	%	76.0	73.1	73.8	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	検討会・WG開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	23	11	13	— (16)
						(13)	
	ブロック説明会開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	10	10	9	— (10)
					(10)		
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠	本事業は特定調達品目選定調査や地方公共団体のグリーン購入調査を実施しており、検討会・WG開催回数などの費用から単位あたりのコストを算出することは相応しくない。				
平成23・ 24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	17.0	32.3	これまでの特定調達品目に関する基本方針の見直しに加え、市場のグリーンイノベーションを促進するため、より環境に配慮した物品等が選択される市場の形成を目指し、一部の特定調達品目についてより高い環境性能に基づくプレミアム基準の設定を検討するため。			
	諸謝金	0.6	0.4	検討に係る経費等について削減の余地が無いが、今一度精査を行い、諸謝金を削減した。			
	委員等旅費	0.5	0.3	検討に係る経費等について削減の余地が無いが、今一度精査を行い、委員等旅費を削減した。			
	計	18	33				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は法に基づく基本方針の変更のための検討補助や、地方ブロック説明会の補助等、基本的に担当官と共に行うものが多いため、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>グリーン購入の推進が重要なのは理解するが、検討に係る経費等について削減の余地が無いが、今一度精査をする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>新たな基準設定のために必要な経費があることから予算要求額は増えたが、検討会に係る謝金・委員等旅費を削減した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

環境省
24百万円



【総合評価入札・請負】

A. (株)インテージ
24百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	グリーン購入法に係る特定調達品目 検討調査等業務	24			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

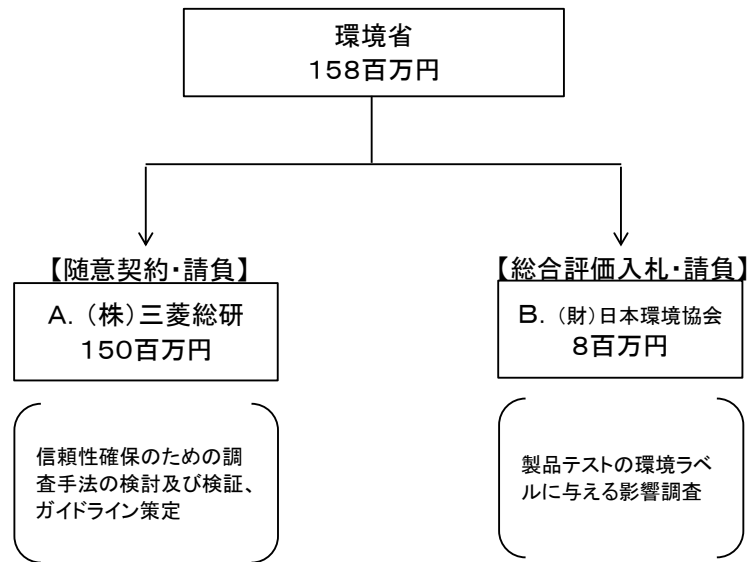
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージ	グリーン購入法に係る特定調達品目検討調査等業務	24	1	97.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境表示の信頼性確保のための検証事業費		担当部署	環境省総合環境政策局		作成責任者	環境経済課長 正田 寛	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	環境経済課				
会計区分	一般会計		施策名	8-1 経済のグリーン化の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	グリーン購入法第14条、附則第2項		関係する計 画、通知等	環境基本計画 第2次循環型社会形成推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	古紙配合率偽装問題に端を発する一連の偽装により低下している環境表示に対する信頼性を回復させ、グリーン購入を拡大させるために、グリーン購入法に基づく特定調達品目を製造する企業が、環境表示の信頼性を担保するための手法を確立し、その手法を用いた検証を実施するとともに、将来的に企業、消費者の取組みで信頼性の高いグリーン購入市場を実現する手法を検討する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>I 企画競争入札により請負者を公募し、以下の内容を実施。</p> <p>①信頼性確保のための調査手法の検討及び検証(古紙配合率、再生プラスチック配合率)</p> <p>②グリーン購入の普及拡大に不可欠な特定調達品目の信頼性確保に資するため、基本方針に掲載された品目について、調査手法、検証手法などを調査、検討し、環境表示のガイドラインとしてとりまとめ</p> <p>II このほか、一般競争入札(総合評価落札方式)で、以下の3事業(請負)を実施。</p> <p>①国内の環境ラベル等の信頼性確保方策の調査</p> <p>②海外の環境ラベル等の信頼性確保方策の調査</p> <p>③調達者の環境情報確認の信頼性向上方策</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算		0	0			29
		繰越し等		0	0			
		計		300	205	122	29	
	執行額			219	158			
	執行率(%)			73.0	77.2			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	地方公共団体におけるグリーン購入実施率 (%)		成果実績	%	76.0	73.1	73.8	100.0
			達成度	%	76.0	73.1	73.8	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	検討会・WGの開催回数		活動実績 (当初見込 み)	回		8	11 (12)	— (13)
単位当たり コスト	- (円/)		算出根拠	本事業は特定調達品目選定調査や地方公共団体のグリーン購入調査を実施しており、検討会・WG開催回数などの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	122	29	事業の進捗状況に合わせ、不要・不急な事業に関しては要求をしないこととし、要求額を削減した。				
	計	122	29					

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	信頼性確保のための調査手法の検討 及び検証、ガイドライン策定	150			
計		150	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	製品テストの環境ラベルに与える影響 調査	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

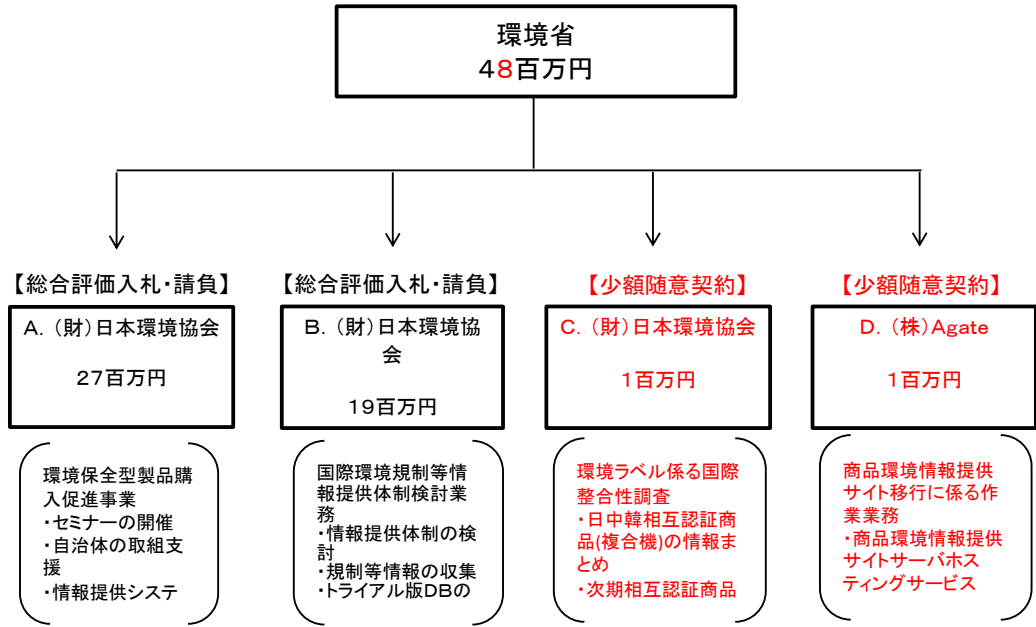
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総研	信頼性確保のための調査手法の検討及び検証、ガイドライン策定	150	随意契約	99.4%
2	(財)日本環境協会	製品テストの環境ラベルに与える影響調査	8	1	78.8%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		製品対策推進経費	担当部署	環境省総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		平成13年度	担当課室	環境経済課	環境経済課長 正田 寛				
会計区分		一般会計	施策名	8-1 経済のグリーン化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		グリーン購入法第10条、第14条、附則第2条	関係する計画、通知等	環境基本計画 第2次循環型社会形成促進基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		環境への負荷の低減に資する製品・サービスの普及を図るため、環境ラベル等の環境情報や環境保全型製品・サービスに関する情報提供を行うとともに、グリーン購入の拡大に資する施策を行う。また、我が国の環境保全型製品のサプライチェーンをグリーン化するため、国際的な環境規制等に関する情報を提供するための体制づくりを検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型製品購入促進事業: グリーン購入の拡大に資するためのセミナー開催、地方公共団体への支援及び特定調達物品情報提供システムの運営。 ・環境物品等情報提供体制調査業務: 環境物品に関する望ましい情報提供のあり方を示した環境表示ガイドラインの改定(セミナー開催含む)及び「環境ラベル等データベース」の運営。 ・国際環境規制等情報提供体制検討業務: 我が国の優れた環境物品の普及拡大に資するため、国内外の中小企業を含むサプライチェーンに対して各国の環境規制等に関する情報を提供するための体制づくりを検討し、トライアル版データベースを作成。 							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算			36	31	21	8
			補正予算			0	0	0	
			繰越し等			0	0	0	
			計			36	31	21	8
		執行額			42	48			
執行率(%)			117.0	156.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
		企業におけるグリーン購入実施率(%) 【上場企業】		成果実績	%	77.8	81.1	調査中	約50
				達成度	%	77.8	81.1	調査中	
		企業におけるグリーン購入実施率(%) 【非上場企業】		成果実績	%	70.7	69.8	調査中	約50
				達成度	%	70.7	69.8	調査中	
		活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度
セミナーの開催回数 【環境保全型事業】				活動実績 (当初見込み)	回	2	8	6 (6)	— (7)
セミナーの開催回数 【環境表示ガイドライン】				活動実績 (当初見込み)	回	0	4	2 (2)	— (2)
検討会・国内説明会の開催回数 【環境保全型事業】				活動実績 (当初見込み)	回	5	7	6 (6)	— (7)
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠	本事業は環境ラベル等の環境情報や環境保全型製品・サービスに関する情報提供を実施しており、セミナー・検討会・説明会の開催回数などの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	19	8	事業の進捗進行状況に応じ必要性・緊急性を精査した要求とすることで、要求内容を組み替えることにより、要求額を減額した。					
	庁費	2	0	事業の進捗進行状況に応じ必要性・緊急性を精査した要求とすることで、要求内容を組み替えることにより、要求額を減額した。					
	計	21	8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>アンケート調査の結果報告や検討会・セミナーの開催、特定調達物品情報提供システムに登録する商品データの提出等に当たり、担当官と密に連絡を取っており、進捗状況やその内容、進捗等は適宜適切に把握できていると考えている。 環境保全型製品購入促進事業についても、平成22年度から検討会を設置しており、引き続き23年度も検討会を開催する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>継続して行っている事業であり、事業全体の進捗状況をふまえ、時節に合った事業形態を心がけることにより、必要最低限の要求額となるように努める。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業の進捗状況に応じ必要性・緊急性を精査した要求とすることで、要求額を減額した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境保全課型製品購入促進事業	27			
計		27	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国際環境規制等情報提供体制検討業務	19			
計		19	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	環境保全型製品購入促進事業 ①セミナーの開催②自治体の取組支援③情報提供システムの運営	27	1	96.1%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	国際環境規制等情報提供体制検討業務 ①情報提供体制の検討②規制等情報の収集③トライアル版DBの構築	19	1	98.5%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	環境ラベルに係る国際整合性調査 ①日中韓相互認証商品(複合機)の情報まとめ②次期相互認証商品の調査および整理	1	随意契約	—

D.

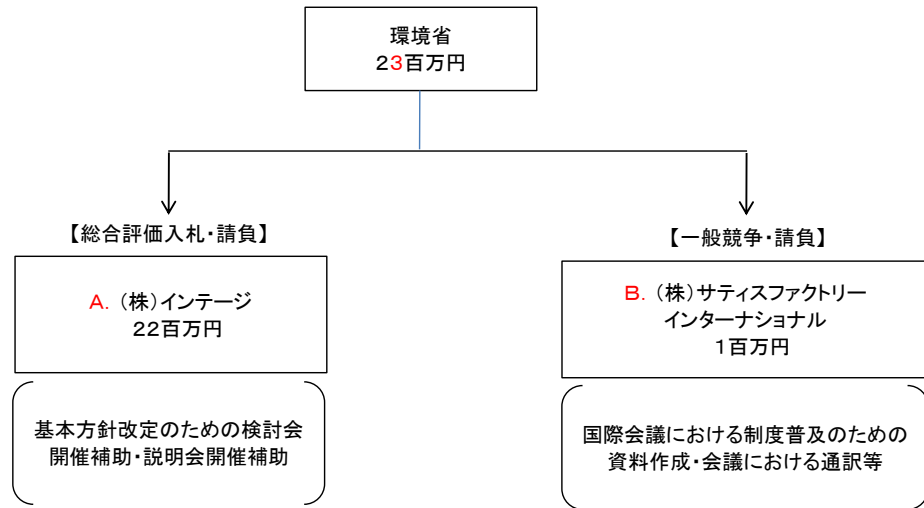
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Agate	商品環境情報提供サイト移行に係る作業業務 ○商品環境情報提供サイトサーバホスティングサービス	1	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国等における環境配慮契約等推進経費		担当部局庁	環境省総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	環境経済課		環境経済課長 正田 寛	
会計区分	一般会計		施策名	8-1 経済のグリーン化の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律第5条、第6条、第10条		関係する計画、通知等	環境基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各省庁を始めとする国等の機関が温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約(環境配慮契約)として行う契約類型等を位置づける基本方針の改定や、法や基本方針の地方公共団体等に対する普及活動を行うことにより、環境配慮契約を行う分野・類型、及び環境配慮契約の実施主体が増加し、これにより公的機関が排出する温室効果ガス等の排出の削減に寄与することを目的とするもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法施行後、毎年度行われている基本方針の改定のため開催されている検討会の運営補助、及び法・基本方針の普及のため行う説明会開催やデータベース作成、国際会議出席における補助を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	28	47	43	38	36
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	28	47	43	38	36	
	執行額	19	25	23			
執行率(%)	67.6	52.9	53.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国等における環境配慮契約実績	成果実績		別紙のとおり			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	検討会・WG開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	8	10	9 (9)	— (9)
	全国説明会開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	23	23	20 (23)	— (20)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	本事業は環境配慮契約法調査業務や地方公共団体の環境配慮契約法取組調査を実施しており、検討会・WG開催回数からの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	36	35	必要不可欠な経費は計上しつつも、執行状況を考慮し、必要性を精査した要求とすることで、金額を減らした。			
	諸謝金	1	1				
	委員等旅費	1	1				
計	38	36					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は法に基づく基本方針の変更のための検討補助や、普及のための説明会補助等、基本的に担当官と共に行うものが多いため、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>過去の執行状況を見ると、予算額に対し執行率が低い。要求段階で精査し、適正な要求額となるよう努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>必要不可欠な経費は計上しつつも、執行状況を考慮し、必要性を精査した要求とすることで、要求額を減額した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)インテージ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	基本方針改定のための検討会開催補助・説明会開催補助	22			
計		22	計		0
B.(株)サティスファクトリーインターナショナル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国際会議における制度普及のための資料作成・会議における通訳等	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージ	基本方針改定のための検討会開催補助・説明会開催補助	22	1	96.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

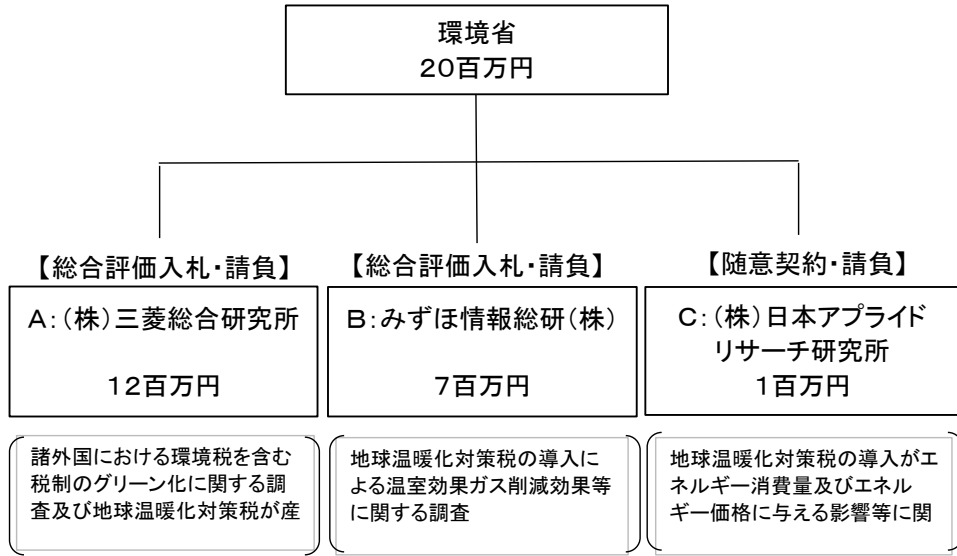
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サティスファクトリー インターナショナル	国際会議における制度普及のための資料作成・会議における通訳 等	1	3	55.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球温暖化対策のための税を含む 税制のグリーン化検討経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	環境経済課		環境経済課長 正田 寛		
会計区分	一般会計		施策名	8-1 経済のグリーン化の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第22条第2項		関係する計 画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地球温暖化対策のための主要な施策の一つである「地球温暖化対策のための税」は、環境の観点から税体系を再構築する税制のグリーン化の根幹を成すものであり、課税によるCO2排出抑制に加え、課税により確保した税収を地球温暖化対策に使うことで、CO2排出抑制への2重の効果と、環境関連産業の成長を通じた経済活性化を共に期待できるものであることから、本事業の成果を活用しつつ、その実現を図り、税制全体のグリーン化を推進していく。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「地球温暖化対策のための税」を含む税制のグリーン化を推進するため、以下の事業を行う。 ・諸外国における環境税を含む税制のグリーン化に関する調査及び地球温暖化対策税が産業や国民経済に与える影響等に関する調査 ・地球温暖化対策税の導入による温室効果ガス削減効果等に関する調査 ・地球温暖化対策税の導入がエネルギー消費量及びエネルギー価格に与える影響等に関する調査							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	12	8	25	15	26	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	12	8	25	15	26	
	執行額	11	10	20				
	執行率(%)	91.7%	125.0%	80.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	定量的な成果指標の設定は困難。 【理由】成果目標である「地球温暖化対策のための税」を含む税制のグリーン化の実現のためには、本事業の結果を活用して政府部内での議論・法律案の審議等が必要なものであるため。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標の設定は困難。 【理由】本事業は、諸外国における税制のグリーン化の進捗状況や、「地球温暖化対策のための税」の導入の効果・影響等を調査報告するものであるため。		活動実績 (当初見込み)					— () ()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	15	26	地球温暖化対策のための税のみならず、環境関連税制について、網羅的にそれらの税制措置によるCO2排出削減効果を把握し、更なる税制全体のグリーン化について、体系的に検討を進める必要があるため。				
計	15	26						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本業務は、請負事業者と担当者との間で適宜打ち合わせを行いながら業務を進めており、事業の実施状況等の把握や事業内容については把握できている。</p> <p>また、調査結果については、業務完了後に提出された報告書にとりまとめられている。</p> <p>本事業では、高い質を確保しながら請負金額を抑えるため、総合的に判断する一般競争入札(総合評価方式)を採用しており、引き続き効率的な形で地球温暖化対策税を含む税制のグリーン化の検討に取り組んでいく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>温暖化対策のための税制の検討の重要性は理解できるが、継続経費であり、内容を精査の上効率的な予算要求となるよう努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>税制の検討は今後の環境行政に向けて大切な事業であり、全体の要求額は増額となっているが、検討状況に合わせ、地球温暖化対策のための税の導入による効果分析については通信費、借料等に削減の余地があるため、その部分については削減をした。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地球温暖化対策税関係調査	12			
計		12	計		0
B.みずほ情報総研(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地球温暖化対策税関係調査	7			
計		7	計		0
C.(株)日本アプライドリサーチ研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地球温暖化対策税関係調査	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	諸外国における環境税を含む税制のグリーン化に関する調査及び地球温暖化対策税が産業や国民経済に与える影響等に関する調査	12	2	93.4%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	地球温暖化対策税の導入による温室効果ガス削減効果等に関する調査	7	1	78.7%

C.

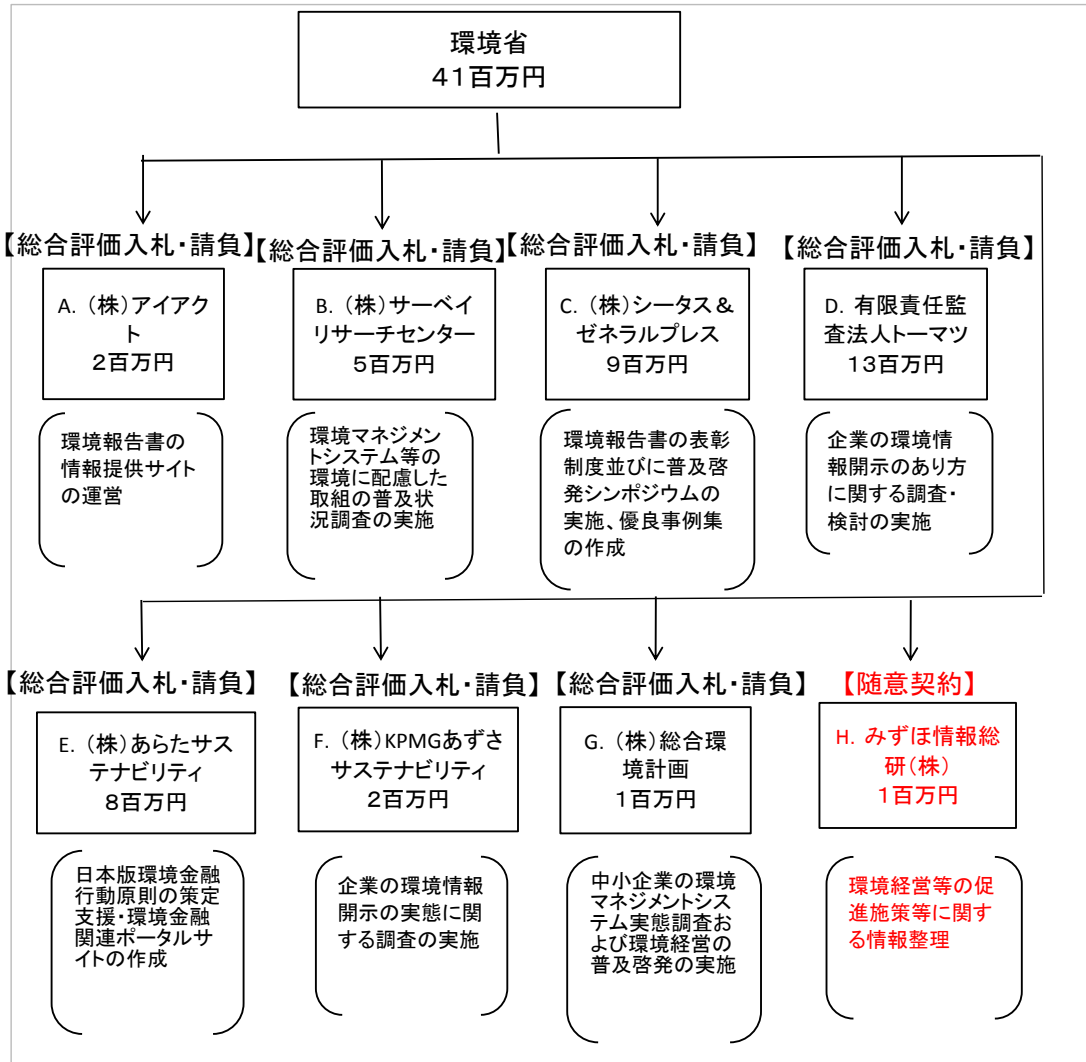
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本アプライドリサーチ研究所	地球温暖化対策税の導入がエネルギー消費量及びエネルギー価格に与える影響等に関する調査	1	随意契約	77%

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	企業行動推進経費	担当部局	環境省総合環境政策局			作成責任者	環境経済課長 正田 寛	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度以前	担当課室	環境経済課					
会計区分	一般会計	施策名	8-1 経済のグリーン化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境配慮促進法 (第4条、第5条、第8条、第9条、第10条、第11条、第13条)	関係する計画、通知等	環境基本計画、循環型社会形成推進基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境マネジメントシステム、環境報告書等の企業が自ら行う事業活動の把握、公表等の取組を通じ、自主的・積極的に環境配慮の取組を進める企業が高く評価される社会システムが構築され、環境と経済の好循環を実現し、もって企業の自主的な取組によって企業の事業活動に伴う環境負荷が低減されることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	I ①環境マネジメントシステム等の環境への取組状況に関する調査 ②中小企業向け環境マネジメントシステムのガイドライン作成・改訂と普及促進 を実施し、優良事例集を発行。 II 企業の環境報告、環境会計、環境マネジメントの普及促進に関する検討のほか、①環境報告書の表彰制度並びに普及啓発シンポジウム、②環境報告書の情報提供サイト運営、③ガイドライン改訂に向けた、企業の環境情報開示のあり方に関する検討を実施。④企業の環境情報開示の実態調査を実施。 III ①環境と金融の在り方に関し検討報告書作成。②日本版環境金融行動原則の策定支援を実施。③環境金融ポータルサイトの策定を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	66	56	67	68	59	
		繰越し等	0	0	0	—		
		計	66	56	67	68	59	
	執行額	66	38	41				
	執行率 (%)	100.0%	67.9%	61.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	環境の価値が市場において高い評価を受ける価値観を形成し、製品や企業情報の環境配慮取組が進展することが達成すべき目標であり、統一的な指標による定量的な数値目標の設定は困難である。(右記は環境マネジメントシステムであるエコアクション21登録事業者数目標を間接的な目標として記載)		成果実績	件	3333	4560	6303	6000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上の理由により定量的な数値による活動実績の設定は困難である。		活動実績 (当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	施策の特性上単位当たりのコスト算出は困難のため記載なし。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	66	58	(環境保全調査費▲7)03事項:「投資家・金融機関等に対する環境情報開示促進」は環境評価手法の確立後に検討する方が効果的と判断したため、減少したものの。				
	庁費	1	0.1	(庁費▲1.0)02事項:23年度に見込まれていた「環境報告の記載事項等の手引」作成が25年度の対応となるため関連する印刷費が減少したものの。				
	諸謝金	0.5	0.3					
	委員等旅費	0.3	0.2					
	計	68	59					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	持続可能な社会の構築を目指して、広く企業等事業者の環境配慮行動を促進し、環境と経済の両立を図るものであり、国民ニーズに合致する。また、事業者による環境配慮行動の普及の困難性や環境情報の公共性から、国としての支援や取組が必要であり、地方公共団体及び民間等と協力して実施していくべき施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負業者の選定は少額随意契約1件を除き、一般競争入札で実施されており、複数企業の入札の上選定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	取組内容・結果は、調査報告書、セミナー、ガイドライン、検討委員会議事資料等の形で傍聴・公表されており、多数の傍聴人が参加し足り、成果物は各種資料等に引用されるなど活用されている。エコアクション21については、認証取得事業者が着実に増加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、環境配慮の取組の普及状況調査、各種セミナー、説明会、活動を促進策を検討する専門委員会の開催、表彰制度の開催など、基本的に環境省担当官が請負事業者と協働して実施するものが多いため、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えられる。</p> <p>平成23年度以降は、「環境と金融に関する専門委員会」の報告、「企業の環境情報開示のあり方に関する検討委員会」の中間報告等で、今後取り組むべき課題が明らかにされたことも踏まえ、より積極的に、企業の環境配慮行動の促進、環境情報の開示促進、環境金融の普及促進に努めていくことが必要。これにより、環境配慮の取組が市場で評価されることを通じ、更に環境マネジメントが進むという好循環を促進する社会基盤整備が期待される。環境報告ガイドライン(2007年版)については、企業の環境情報開示のあり方の検討を受けて、早期に改訂を実施する予定である。</p> <p>また、環境報告ガイドラインの改訂に併せ、ICTを利用した環境情報の利用促進策を実施する必要がある。事業者から提供された情報により、金融や消費者がグリーンな経済行動を実施するために、情報インフラの基盤整備が求められる。また、他の行政施策との連携により、環境と経済の両立のために、最も有効な環境情報を提供する仕組みを構築していくことが、環境配慮行動を普及させるために不可欠。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	過去の執行状況を見ると、予算額に対し執行率が低い状況にあることから、要求段階で精査し、適正な要求額となるよう努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業の進捗状況に合わせ、効率性を考慮した要求とすることで、要求額を減額した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社アイアクト			E.株式会社あらたサステナビリティ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境報告書の情報提供サイトの作成・運営	2	雑役務費	環境金融関連ポータルサイトの作成	5
			雑役務費	日本版環境金融行動原則の策定支援	3
計		2	計		8
B.株式会社サーベイリサーチセンター			F.KPMGあずさサステナビリティ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境マネジメントシステム等、環境に配慮した取組の普及状況調査	5	雑役務費	企業の環境情報開示の実態に関する調査	2
計		5	計		2
C.株式会社シータス&ゼネラルプレス			G.株式会社総合環境計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境報告書の表彰制度並びに普及啓発シンポジウムの実施、優良事例集	9	雑役務費	中小企業の環境マネジメントシステム実態調査および環境経営普及啓発	1
計		9	計		1
D.有限責任監査法人トーマツ			H.みずほ情報総研株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	企業の環境情報開示のあり方の検討、調査	13	雑役務費	環境経営等の促進施策等に関する情報整理	1
計		13	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイアクト	環境報告書の情報提供サイトの作成・運営	2	7	41.0%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サーベイリサーチセンター	環境マネジメントシステム等、環境に配慮した取組の普及状況調査	5	5	61.4%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社シータス&ゼネラルプレス	環境報告書の表彰制度並びに普及啓発シンポジウムの実施、優良事例集作成	9	3	92.5%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	企業の環境情報開示のあり方の検討、調査	13	2	57.8%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社あらたサステナビリティ	環境金融関連ポータルサイトの作成	5	2	99.4%
2	株式会社あらたサステナビリティ	日本版環境金融行動原則の策定支援業務	3	2	98.3%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KPMGあずさサステナビリティ株式会社	企業の環境情報開示の実態に関する調査	2	8	23.3%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社総合環境計画	中小企業の環境マネジメントシステム実態調査および環境経営普及啓発	1	2	99.5%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	環境経営等の促進施策等に関する情報整理	1	随意契約	—